

令和 7 年度

竹田市教育行政に関する点検評価 報告書
(令和 6 年度対象)



令和 7 年 9 月

竹田市教育委員会

報 告 書

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

また、この点検・評価による P D C A サイクルの活用は、教育行政の効果的推進に大いに資するものです。

令和 7 年 9 月 5 日

竹田市教育委員会
教育長 志賀 哲哉

◇ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

報告書	1
目次	2

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について	4
2 点検・評価の対象及び期間	4
3 点検・評価の方法	4
4 点検・評価の公表までの経過	7

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員	8
2 教育委員会の主な職務権限	9
3 教育委員会会議の開催状況	9
4 教育委員会会議の審議内容	9
○令和6年度 教育委員会審議案件等一覧	10
5 教育委員会会議以外の活動内容	13
6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価	14

《竹田市教育行政点検評価シート》

竹田市教育行政点検評価シートの見方	17
-------------------------	----

学校教育

【夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開】

1. 確かな学力の育成	18
2. 豊かな心の育成	24
3. 体力向上・健康教育の充実	28
4. 幼児教育の充実	32
5. 特別支援教育の充実	34

【安全・安心な教育環境の確保】

6. 学びを支える教育環境の整備・充実	36
7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実	44
8. 安全教育の充実	50
9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進	52

生涯学習・社会教育

【多様な学習活動機会（内容・方法）の充実】

1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動	54
-----------------------------	----

2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動	57
3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動	60
【自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実】	
4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実	61

歴史・文化

【文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実】	
1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実	65
2. 歴史・文化施設の活用の充実	70
【文化芸術の振興】	
3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大	72

スポーツ

【スポーツを通じた人づくりと地域づくり】	
1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備	76

《外部評価委員による評価意見》

有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見	81
-----------------------------------	----

《おわりに》

令和6年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ	86
---------------------------------	----

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について

- ・竹田市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について、点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- ・また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

2 点検・評価の対象及び期間

- (1) 対象 点検・評価の対象は、「竹田市長期総合教育計画」及びそれを補完する「竹田市学校教育ビジョン」の施策を基本とした竹田市教育委員会の運営、活動状況を点検・評価の対象としました。対象年度は、令和6年度です。
- (2) 期間 点検・評価の実施期間は、令和7年4月から令和7年8月です。

3 点検・評価の方法

竹田市教育委員会の運営、活動状況及び竹田市長期総合教育計画の施策体系ごとの事務事業の実施状況や成果を明らかにし、今後に向けた課題の整理や方向性の確認などを、担当課による自己評価の方法で実施します。

これを原案とし、教育委員の意見、そして、点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が委嘱した「点検・評価に関する有識者」（外部委員2名）の意見、助言をいただきます。

- (1) 竹田市長期総合教育計画を柱として取り組んだ事務事業を対象とし、各主管課において自己評価による点検及び評価を行います。

＜竹田市長期総合教育計画に掲げる◎基本目標と○基本施策＞

基本理念：「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる」人づくり・まちづくり

学校教育

◎夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開

- ①確かな学力の育成
- ②豊かな心の育成
- ③体力向上・健康教育の充実
- ④幼児教育の充実
- ⑤特別支援教育の充実

◎安全・安心な教育環境の確保

- ⑥学びを支える教育環境の整備・充実
- ⑦いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実
- ⑧安全教育の充実
- ⑨学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進

生涯学習・社会教育

◎多様な学習機会（内容・方法）の充実

- ①心豊かな暮らしをつくるための学習活動

- ②住みよい地域や職場をつくるための学習活動
- ③子どもの健全育成に取り組む学習活動
- ◎自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実
- ④自発的学習活動を支えるための条件の整備充実

歴史と文化

- ◎文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実
 - ①文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実
 - ②歴史・文化施設の活用の充実
- ◎文化芸術の振興
 - ③文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大

スポーツ

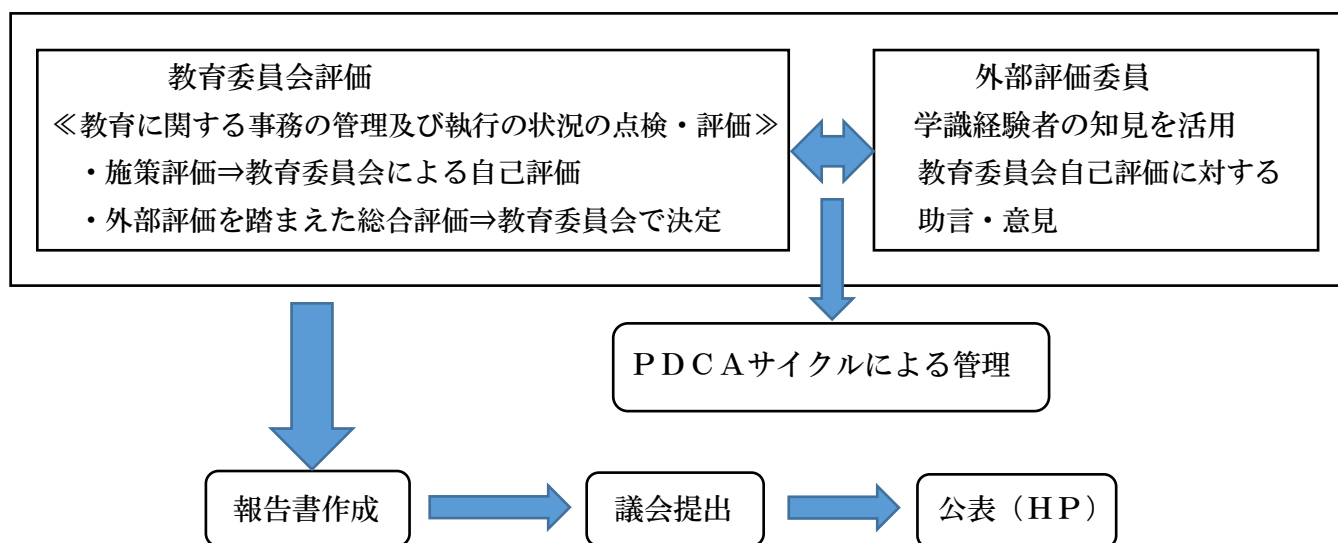
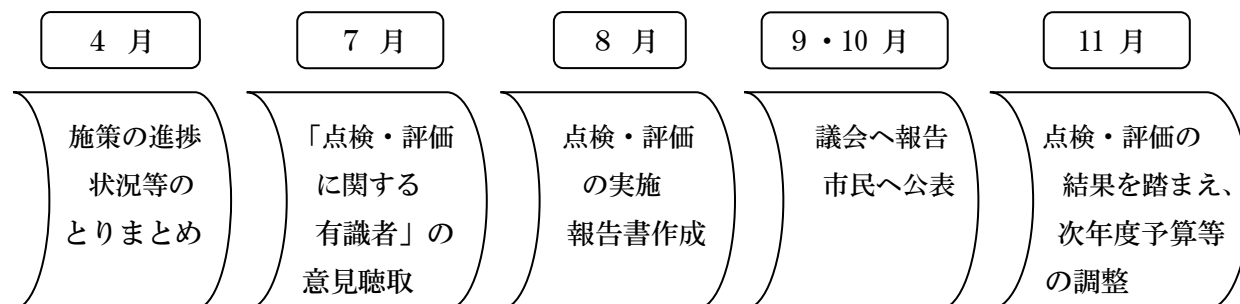
- ◎スポーツを通じた人づくりと地域づくり
 - ①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備

- (2) 点検及び評価は、前年度の施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組みの方向性を示すものとし、毎年1回実施します。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を配置します。
ア「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱
イ「点検・評価に関する有識者」の任期は2年（再任を妨げない）
- (4) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、有識者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行います。
- (5) 教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を竹田市議会へ提出します。また報告書は公表するものとします。

【点検・評価に関する有識者】

氏 名	役 職 等	外部評価委員任期
山 崎 清 男	大分大学名誉教授	令和 7 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで
畑 山 誠 二	元竹田市立竹田小学校校長	令和 7 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(6) 点検・評価の流れ



※PDCA 基準

- 「A」評価については、今後も継続できるように利点を伸ばす方策を研究する。
- 「B」評価については、現状を継続しつつも、改良点を検討し、実践する。
- 「C」評価については、どこが良くなかったのかを分析し、改良に向けた検証を行う。
- 「D」評価については、原因究明を行い、改善できなければ事業の見直しを行う。

(7) 評価指針

ア. 評価基準：自己評価を行う際の指針となる評価基準

評価は、それぞれに成果指標を設定し、その達成割合によってA～Dの4段階で行います。

評 価	達成点の平均値
A	R 7 目標値に達している、または 100%以上の達成度が見込まれる
B	R 7 目標値の概ね 80%以上の達成度が見込まれる
C	R 7 目標値の概ね 60%以上の達成度が見込まれる
D	R 7 目標値の概ね 60%未満の達成度が見込まれる

イ．有識者による外部評価の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、前年度に取り組まれた教育委員会の事業内容について、さらに教育行政の向上を図るため、その内容と教育委員会の自己評価に対し、有識者による外部評価をお願いし、外部評価結果については、「3．今後の課題と方向性」において、自己評価を再調整するものとしています。

4 点検・評価の公表までの経過

令和 7年	4月	教育委員会各課宛「竹田市教育行政点検評価シート」作成を通知 ・作成シートの提出… 5月
令和 7年	6月	外部評価委員へ評価意見の作成依頼（原稿の送付）
令和 7年	8月	第8回教育委員会へ点検評価（案）提示
令和 7年	8月	外部評価委員から評価意見の提出
令和 7年	9月	第9回教育委員会へ点検評価（最終案）提示
令和 7年	9月	竹田市議会へ提出
令和 7年	10月	竹田市ホームページに掲載

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員

教育委員会は、政治的中立性を維持しつつ、安定性・継続性を確保して教育行政を管理・執行するため、首長から独立した合議体の執行機関として設置されている。竹田市教育委員会は、市長が議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で組織されている。

竹田市教育委員会名簿

(令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業	就任年月日	任 期
教育長	志 賀 哲 哉	地 方 公務員	①R 3. 5. 12 ②R 6. 5. 12	①R 6. 5. 11 ②R 9. 5. 11
委 員	岡 茂 樹	会社員	R5. 6. 6	R9. 6. 5
委 員	甲 高 幸 一	会社員	R3. 6. 6	R7. 6. 5
委 員	進 みづほ	介護職	R6. 4. 1	R8. 6. 8
委 員	吉 野 聖 子	児童クラブ スタッフ	①R2. 6. 7 ②R6. 6. 7	①R6. 6. 6 ②R10. 6. 6

○ 令和6年度に退任された委員

佐 藤 恵

○ 令和6年度に任命された委員

進 みづほ

※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成27年4月から、教育委員会は、代表である教育長と4人の教育委員で組織されている。

市長が主宰者となり、市長と教育委員会で構成する総合教育会議が平成27年度に設置され、教育に関する大綱が策定された。総合教育会議においては、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。

※ 教育長は、市長が議会の同意を得て任命し、任期は3年。

教育長は、教育委員会を代表し、教育委員会の権限に属するすべての事務の具体的な執行を行う。この教育長の統括の下に事務の処理を行う組織として、事務局が置かれている。

2 教育委員会の主な職務権限

竹田市教育委員会の主な職務権限は次のとおり。

- ・教育行政の大綱に関すること
 - ・市立学校その他教育機関の設置、廃止及び移管に関すること
 - ・重要な教育財産の取得に関すること
 - ・教科用図書採択に関すること
 - ・教科内容の大綱に関すること
 - ・県費負担職員の懲戒及び県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること
 - ・県費負担職員の服務の監督に関する一般方針を定めること
 - ・前2項に定めるもののほか、人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと
 - ・教育長及び課長の任免を行うこと
 - ・県費負担職員以外の校長、園長、公民館長、図書館長、学校給食共同調理場長、歴史文化館長、佐藤義美記念館長、文化財管理センター所長、直入B & G海洋センター所長の任免を行うこと
 - ・市立学校その他教育機関の敷地の設置及び変更に関すること
 - ・教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと
 - ・教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること
 - ・教育委員会事務局の課の改廃に関すること
 - ・市立学校の学区の設置又は変更に関すること
 - ・訴訟又は異議の申立てに関すること
 - ・文化財の指定解除及び申請に関すること
 - ・教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価並びに議会への報告及び公表に関すること
 - ・前各号に掲げるもののほか、重要な事項
- これらについて教育委員会会議において審議しており、また教育委員会会議以外にも様々な活動を行っている。

3 教育委員会会議の開催状況

毎月1回「定例会」を開催し、随時「臨時会」を開催しているが、令和6年度は、定例会・臨時会あわせて13回の会議を開催した。

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 教育委員会定例会 | 12回 |
| (2) 教育委員会臨時会 | 1回 |

4 教育委員会会議の審議内容

下記のとおり、令和6年度は30件の議題について審議を行った。

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| ・教科用図書の採択に関すること | 1件 |
| ・県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること | 1件 |
| ・課長の任免を行うこと | 1件 |
| ・教育委員会規則等の制定又は改廃を行うこと | 8件 |
| ・教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること | 10件 |
| ・その他 | 9件 |

○令和6年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 教育委員会審議議題

開催月	番号	件 名	提案理由	提出日
4月定例	10	竹田市教育長職務代理者の指名について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定により、教育長の職務代理者を指名するとなっているため	4月 5日
5月定例	11	令和6年度竹田市教育費予算(6月補正)要求書について	令和6年度教育予算について、6月補正予算を要求するもの	5月 7日
	12	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	大分市大在東グラウンドを竹田市民が利用できる協定を結ぶため	
7月定例	13	竹田市教育委員会委員の席次について	竹田市教育委員会会議規則第2条の規定により、委員の席次を決定するもの	7月 5日
8月定例	14	令和6年度教育費予算(9月補正)要求書について	令和6年度教育費予算について、9月補正予算を要求するもの	8月 5日
	15	令和6年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づくもの	
	16	令和7年度使用教科用図書の採択について	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第14条の規定に基づき、毎年度種目ごとに一教科用図書を採択することが求められているため	
9月定例	17	令和6年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、竹田市教育行政の点検評価報告書を作成するもの	9月 5日
	18	竹田市立小中学校・学校・教育委員会連絡システム実施運用基準の制定について	教育委員会から竹田市立小中学校への指示及び連絡、学校から保護者等への連絡、保護者から学校への連絡を電子メールで配信することにより、児童生徒の安全の確保及び円滑な学校教育活動の推進及び教職員の負担軽減を図るために制定するもの	
10月定例	19	竹田市中学校部活動指導員設置要綱の一部改正について	竹田市立中学校における部活動指導員の勤務に関する問題を解決するために、所要の改正を行うもの	10月4日
11月定例	20	令和6年度竹田市教育費予算(12月補正)要求書の提出について	令和6年度教育費予算について12月補正予算を要求するもの	11月 5日

	21	竹田市立小学校設置条例及び竹田市体育施設条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	竹田市立菅生小学校が令和7年3月31日をもって閉校することに伴い、菅生小学校を廃止することと、学校施設及び体育施設について所要の改正を行うもの	
	22	竹田市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	物価高騰による食材費増加に伴い、学校給食費の増額（児童生徒、園児を除く、学校等に勤務する者等）を行うため、所要の改正を行うもの	
1月定例	1	令和7年度教育費予算当初予算要求書について	令和7年度教育費予算について、当初予算を要求するもの	1月10日
	2	竹田市立小中学校管理規則の一部改正について	竹田市立小中学校在籍児童、生徒の夏季負担軽減や教職員の学年末働き方改革推進を目的に、市立小中学校における夏季休業日及び学年末休業日を見直すため、所要の改正を行うもの	
2月定例	3	令和6年度竹田市教育費予算（3月補正）要求書の提出について	令和6年度教育費予算について3月補正予算を要求するもの	2月 5日
	4	竹田市総合運動公園ネーミングライツ・パートナーの継続契約について	優先交渉権のある株式会社丸福より、竹田市総合運動公園ネーミングライツ・パートナー契約の継続の申し出があったので、竹田市ネーミングライツ事業実施要領第15条の規定により、あらかじめ教育委員会に意見をさくもの	
3月定例	5	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	由布市の公の施設の一部を竹田市民が利用できる協定を結ぶため	3月 5日
	6	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	日出町の公の施設の一部を竹田市 市民が利用できる協定を結ぶため	
	7	竹田市教育長の職務代理者の指名について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定により、教育長の職務代理者について指名するもの	
	8	県費負担教職員の人事異動の内申について	県費負担教職員の人事異動について、大分県教育委員会に内申する必要があるため	
	9	竹田市教育委員会公印規則の一部改正について	竹田市立菅生小学校の閉校に伴い、所要の改正を行うもの	
	10	竹田市小中学校文書取扱規程の一部改	竹田市立菅生小学校の閉校に伴い、所要	

		正について	の改正を行うもの	
	1 1	竹田市スクールバス運行管理規程の一部改正について	竹田市立菅生小学校の閉校に伴い、所要の改正を行うもの	
	1 2	竹田市招致外国青年任用規則の一部改正について	「令和7年度J E Tプログラムの運用改善について（通知）」に基づき、所要の改正を行うもの	
	1 3	竹田市学校給食費徴収条例施行規則の一部改正について	竹田市学校給食徴収条例改正に伴い、所要の改正を行うもの	
	1 4	竹田市指定天然記念物の指定解除について	竹田市文化財保護調査委員会から答申のあった物件について、竹田市指定文化財の指定解除を行うため提案するもの	
	1 5	竹田市指定有形文化財の指定について	竹田市文化財保護調査委員会から答申のあった物件について、竹田市指定文化財の指定を行うため提案するもの	
	1 6	竹田市指定有形文化財の指定について	竹田市文化財保護調査委員会から答申のあった物件について、竹田市指定文化財の指定を行うため提案するもの	
3月臨時	1 7	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について	3月19日

（２）請願書の受理・審査

開催月	番号	件 名	提出日
		受理なし	

（３）要望書の受理・審査

開催月	番号	件 名	提出日
		受理なし	

（４）協議事項

開催月	件 名	提出日
4月定例	小中学校入学式・幼稚園入園式の出席予定について	4月 5日
5月定例	中学校体育大会について	5月 7日
6月定例	教育委員のその他の委員について	6月 5日
8月定例	教育長・教育委員学校訪問について	8月 5日
	幼稚園・小学校運動会について	
9月定例	教育長・教育委員学校訪問について	9月 5日
	幼稚園・小学校運動会について	
12月定例	竹田市教育長・教育委員学校訪問意見交換記録について	12月 4日
2月定例	小中学校卒業式・幼稚園卒園式及び小中学校入学式・幼稚園入園式の対応について	2月 5日

(5) 報告事項

開催月	番号	件 名	提出日
4月定例	2	竹田市教育費予算（3月補正）について	4月 5日
	3	竹田市教育費予算（当初予算）について	
7月定例	4	竹田市教育費予算（6月補正）について	7月 5日
9月定例	5	令和6年度竹田市教育関係功労者表彰候補者について	9月 5日
10月定例	6	竹田市教育費予算（9月補正）について	10月 4日
	7	令和6年度竹田市教育費予算（9月補正）について（追加）【台風10号等により生じた災害】	
1月定例	1	竹田市教育費予算（12月補正）について	1月10日

5 教育委員会会議以外の活動内容

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、多くの行事がほぼ制約を受けずに行われるようになってきた。教育委員の活動もコロナ禍前のように諸行事に参加するなど、教育委員会会議以外にも以下のような活動を行った。

(1) 学校等の訪問（5日間、20カ所）

教育現場の実態把握を目的として、学校、幼稚園、学校支援センター、また令和4年度から開始した学校給食調理場と教育支援センター「サフラン」の所管施設を訪問した。教職員の紹介や学校経営の説明を受け、授業参観を通して児童生徒等の様子について気づいた点などを出し合いながら現場の職員と意見交換を行った。校内視察で施設の改修、修繕箇所等の要望を聞いた。令和4年度より1学校当たりの時間設定を以前の設定に戻し、給食についてはコロナ禍と同様に子どもたちとは別室としたが、しっかりと学校運営の実態を把握することができた。

(2) 総合教育会議への出席

令和6年9月、10月に総合教育会議が開催された。竹田市教育推進大綱の改定について協議を行った。また、報告事項として、竹田市立小中学校の統合についての状況、今後のすすめ方について報告を行った。

(3) 各種会議・研修等への参加

教育委員、教育長としての資質を高め、教育行政等の情報の取得・意見交換を図るための各種会議や研修会に積極的に参加した。令和5年度からは通常開催に戻った。

大分県市町村教育長会議（教育長）、大分県市町村教育長協議会総会（教育長）、九州都市教育長協議会定期総会及び研究大会（教育長）、大分県市町村教育委員会連合会総会（教育長・教育委員）等に参加した。

(4) その他行事への出席

幼稚園や小中学校の入園・入学式は、令和5年度から通常に戻り、教育長・教育委員は来賓として出席し告辞を行った。

幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会にも出席した。竹田市中学校体育連盟球技・剣道大会、竹田市中学校陸上競技大会、竹田市中学校駅伝競走大会、大分県中学校駅伝競走大会は、試合数の減少で会場移動の時間が確保できないため、縮小したままの自主参加とした。

竹田市功労者表彰式、成人式、名水マラソン大会開会式に出席した。このほか、委員と事務局との連絡を密にし、日常的に教育行政に関わるようにしている。

(5)各種委員の就任

教育委員会として各種委員の選出依頼があり、各教育委員が教育委員会の代表として各種委員を務め、それぞれの会議に参加した。

現在、教育委員が就任している各種委員は、竹田市民生委員推薦会委員、竹田市社会福祉協議会評議員、竹田市人権擁護審議会委員、竹田市人権啓発推進協議会会員、大分県共同募金会竹田市共同募金委員会運営委員及び審査委員、竹田市男女共同参画推進委員会委員がある。

6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価

(1)教育委員会会議の審議について

<自己評価>

各教育委員は、研修会に積極的に参加し自己研磨に努めており、教育委員会の会議においても、事務局が提示する資料のみならず、積極的に学校を訪問し保護者の意見も聴取したうえで、積極的な発言や提言を行うなど充実した審議が行われた。

また、令和5年10月から一人一台のタブレット端末貸与を導入し、ペーパーレスや会議資料の充実に図ることが出来た。

<課題対策>

任期満了に伴う委員の交代があることから、委員への説明はきめ細かく行うとともに、質問や課題提起に対しての回答においても、各課で事前準備や情報収集等の確認を十分に行い会議に臨むこととした。

(2)教育委員会会議以外の活動について

<自己評価>

各教育委員が委嘱を受けている各種委員の会議等に参加し積極的に意見を述べ、それぞれの組織の活動で得た知見を教育委員会でフィードバックするように努めている。

学校訪問により、先生方との情報交換や授業参観で学校運営の現状を把握し、課題を認識したうえで委員会審議に反映できた。

<課題対策>

人権や福祉に関する外部組織の活動は、教育委員の活動を行う上でも参考になる部分が多く、今後委員が活動に取り組んでいけるよう事務局として支援していきたい。

学校が抱える課題も施設に関すること、学習に関することなど多岐にわたることから、学校訪問資料を早目に送付するなどして課題を事前に知らせたうえで学校訪問に臨む。また、保護者から直接委員へ情報提供や相談があることから、事務局として関係課に繋いだり、個別に対応したりして課題対策を行う。

総合教育会議は2回開催し、教育の現状とその課題を市長とも共有した。課題も多く緊急問題だけ

でなく、学校のあり方等長期的な課題もあることから定期的な開催に努めていきたい。

(3) その他教育委員会の運営について

＜自己評価＞

教育委員の研修については、委員会の組織として独自の研修会を開催することが望ましいことから、令和6年度も、12月定例会終了後に人権・部落差別解消推進についての研修会を行った。人権部・部落差別解消推進課長に講師をお願いし、「私たちのくらしと部落差別問題」について研修した。教育長、教育委員、教育委員会部局課長が参加した。

また、新任の委員へは、事前レクチャーを行い、教育委員としての立場や会議の運営について、また年間の活動等についてスムーズに参加できるよう説明を行った。

委員会審議の内容はホームページで公開している。ホーム画面の「子育て・教育」・「教育委員会からのお知らせ」の中で会議録が見つけやすくなった。

総合教育会議の会議録もホームページで公開している。

＜課題対策＞

各種研修会への出席について案内を行うとともに、部落差別解消推進等人権等の研修については、今後も継続して行いたい。また、大きく変動する現代社会の課題に対応するためにも「生成AI」や「性多様性」など情報冊子の提供だけでなく、情報共有の場を設けることも考えていきたい。

教育委員会の活動を広く知らせる方策として、ケーブルテレビの活用についても引き続き検討したい。

竹田市教育行政点検評価シート

過去を誇り・現在を信じ・未来に憧れる人づくり実施施策

（令和6年度実施施策の評価）



▲歴史文化館の事業の充実 由学館ワークショップ「光る動物をつくろう！」

<例>

竹田市教育行政点検評価シートの見方

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ ←基本目標分野別

<担当課>

竹田市長期総合教育計画に掲載された「基本目標」→「基本施策」→「主要施策」にある各事業を評価する

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
各学校の学習習慣及び生活習慣の 自 己 評 価 の 肯 定 率	%	80%	80%	A
評 価 理 由	自己評価結果についての理由、目標値への達成状況の分析による記入			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
	当該年度に取り組んだ事業の詳しい内容	事業実施後の結果、どのような成果があったか

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
各学校の学習習慣及び生活習慣の自己評価の肯定率	%	84.7%	80%	A
評価理由	各校からの報告を集計した結果、学習・生活習慣に関する肯定的評価の平均は84.7%であり、前年度より改善が見られた。竹田市教育ビジョンに掲げる「主体的に学び、未来を創造する子どもの育成」の実現に向けて、生活習慣の改善や家庭学習の習慣化を重視した学校の取組が効果を上げている。職員アンケートでも「めあて・ふりかえりを着実に実施している（86名）」「家庭学習を意識した指導を行っている（79名）」など、全体としてプランの方向性が浸透しつつあると判断し、A評価とした。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
竹田市学力向上プランの推進	- 全小中学校で学力向上プランを踏まえた重点項目の実践（読み書き計算、家庭学習、めあて・振り返りの定着） - 校長・教頭・主任を対象としたリーダー研修の実施（年3回） - 市教委による「授業力向上アドバイザー」の派遣や「たけたん自学習舎」の展開 - 職員・管理職向けアンケートによる実態把握と改善サイクルの構築 - 生活習慣改善に向けた学校・家庭・地域の連携強化（早寝早起き、朝学習、メディア時間等）	「家庭学習の習慣化」や「振り返りの定着」がほぼ全校で実施され、肯定的評価が得られた。 - 職員アンケートでは「自分の考えを書く時間の確保」や「自己調整力を育てる授業」などが進んでいるとの回答が多数。 - 学校訪問を通して、単元計画の作成、授業構想の明確化、児童生徒によるまとめ活動など、組織的な授業改善の広がりが確認された。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
竹田市学力向上プランの推進	各校での取組は概ね浸透してきているが、単元構想や補充学習、学習規律の具体的な実践の質には依然として学校間の差が見られる。今後は、教頭・主任を中心としたOJTの充実や、授業公開・協議の継続的な実施を通して、学校全体での授業改善サイクルを確立していく必要がある。また、児童生徒による振り返りやノート活用を通じた個別最適な学びの深化には差があり、その改善には、好事例の市全体への共有と、ICTを活用した学習支援の工夫が求められる。 市教委としても、学校ごとの取組状況を踏まえた重点的支援を進め、学びの基盤の格差縮小に取り組んでいく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

<学校教育課>

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	② 多様な他者と協働した探究的な学びの実践			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
ICT の活用を含めた他校との交流授業の実施	回	196 回 (2.5 回／1 学年)	1 回以上／1 学年	A
評 価 理 由	全ての小中学校において、他校との交流を意識した授業実践が行われた。具体的には、合同による修学旅行や弁論大会などの行事だけでなく、オンライン環境を活用した合同授業、共同探究活動、地域をつなぐ遠隔発表会の実施が報告されている。また、研究紀要等でも協働的な学びの充実や課題解決型の学習の定着に関する成果が示され、一定の質の保証が確認された。 ただし、活動の形式や頻度にはばらつきが見られ、今後は交流活動の目的の明確化と、カリキュラムへの統合的な位置づけが求められる。ICT 活用においては、接続環境や操作スキルに課題のある学校も見られたが、年間を通じて支援体制を整備し、全校での実施に結びつけた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
協働的な学びの推進	地域や他校との連携による探究的学習の機会を創出する取組を支援。小学校間・中学校間、あるいは小中連携による授業交流や合同発表を推進。ICT 環境を活用した遠隔型の授業連携も強化した。	すべての学校で少なくとも 1 回以上の交流型授業を実施。他者と協働する力の育成につながる実践が広がった。研究紀要にもその成果が多数掲載されている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
協働的な学びの推進	今後は、単発的な交流授業にとどまらず、探究課題を通じた継続的な学び合いを意識したカリキュラム設計が求められる。また、教員同士の授業設計段階からの連携体制や、交流後の振り返り活動など、学びを深める仕組みづくりの工夫が課題である。ICT の効果的活用を前提とした研修支援や、通信環境の格差是正も継続的な課題である。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

<学校教育課>

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	③ ICT 活用の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
①効果的な ICT 活用に向けた教職員研修	%	①39回 (2.6 回／各学校)	①各学校年間 3回以上	B
②授業及び家庭学習でのタブレットの効果的使用 児童アンケート「学校の授業中に自分で調べる場面でタブレットをどれくらい使っていますか」	%	79.3%	90%	B
評価理由	全校で ICT 活用に関する教職員研修が行われ、特にロイロノートや学習支援ソフトの活用法に関する実践研修が好評であった。研修内容は各校の ICT 担当が中心となり、授業での実践と結びついた内容で、授業改善や教材研究にも生かされている。 児童生徒アンケートでは、「授業中にタブレットを使って自分で調べる場面がある」と回答した割合が、小学校で 87.2%、中学校で 71.5%となっており、活用場面の増加が見られた。一方で、学校間や教科間での活用の濃淡が残り、特に中学校では活用が限定的な傾向も見られた。 授業・家庭学習でのタブレットの使用（児童生徒アンケート）：全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）によれば、「調べ学習でタブレットを使った」児童は 13.0%→82.6%、「考えを書く」児童は 30.0%→83.4%と大幅に向上。中学生も同様に改善が見られ、「考えを書く」51.0%→64.0%、「調べ学習」39.0%→75.0%、「教員による使い方指導」29.0%→61.4%と上昇。ICT 活用が「一部の教員の実践」から「学校全体の日常的活用」に変化しつつあることが確認された。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
GIGA スクール環境を活用した ICT 授業推進	市内全 15 校において、1 人 1 台端末・大型提示装置を活用した授業実践を推進。ロイロノート、Keynote、Pages、ドリル教材等を用いて、児童生徒が自らの考えを可視化・共有・振り返る学習活動を展開。校内研修や教員による公開授業も複数校で実施。	ICT を活用した協働的な学びや探究活動が多数報告された。全国学力調査の児童質問紙でも、端末活用に対する肯定的回答が大幅に増加（調べ学習：13.0%→82.6%、考えを書く：30.0%→83.4%）。
ICT 支援員活用による教職員支援体制強化	市内全校に ICT 支援員を巡回配置し、教員の機器操作支援、授業設計相談、研修補助を実施。年間を通じて機器更新への対応やトラブル対応も行い、安定した	支援員の定期巡回により、教員の ICT 活用に対する心理的ハードルが軽減されたとの校内研修報告あり。授業での端末活用が全学年・全教科で日常的に行われるようになった学校

	授業運営を支援。	も複数確認された。
ICT 活用の 実態把握	管理職へのアンケートを通じて、ICT の授業活用や研修体制、校務支援としての利活用状況を把握。小学校では「ICT による校務効率化を十分に取り入れている」が 60.0%に達し、前年度（18.2%）を大きく上回った。	小学校では校務支援や授業での ICT 活用が組織的に定着している一方、中学校では「十分に取り入れている」が 25.0%にとどまり、学校間の取組状況に差が見られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
ICT の有効 活用	ICT の活用は市内全校で一定の定着を見せており、授業での可視化・振り返り活動の質向上に寄与しているが、学習評価への活用や個別最適な学び、教科横断的な実践においては学校間で格差が見られる。特に中学校においては、家庭学習支援や校務活用の活用率が低く、組織的な推進体制が課題である。 今後は、ICT を単元設計段階から組み込む授業モデルの開発支援や、校内研修での活用事例の蓄積と共有を進めるとともに、個別最適な学びへの接続強化と、支援員配置の最適化による中学校支援体制の再構築を図っていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	④ 学力調査の活用			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
竹田市標準学力調査 (学年末)の結果	教科数	全国平均以上 小 1/11 中 3/10	全国平均以上 小 8/11 中 10/10	C
評価理由	竹田市標準学力調査（令和6年12月実施）において、小学6年生の国語・算数・理科・社会の平均正答率は63.7%で、前年度より全体的に改善が見られた。特に理科（+3.1pt）や算数（+1.7pt）は前年より伸長が顕著であり、4教科すべてにおいて全国平均との差が縮小傾向にある。また、中学校では依然として全国平均を下回る教科が多いが、英語で+4.8ポイントの上昇が見られ、取組の成果が一部に表れている。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
学力調査分析・改善指導体制強化事業	標準学力調査および全国・県学力調査の分析結果を各学校にフィードバックし、教職員による校内研修や改善プランの策定を支援。校内での「学び直し」や「つまずき分析」の活用、学年別の弱点領域への重点指導を推進した。	各校で「教科ごとの改善策」「学年ごとの課題整理」が進み、4点セットの達成指標にも学力調査結果が活用されるようになった。小学校では4教科すべてで前年度より正答率が改善した。
授業改善研修の実施	教員が調査結果をもとに分析を行い、授業改善につなげるための研修を各校で実施。教育研究会や指導主事による助言も行い、実践的な改善指導の共有を図った。	校内研修のなかで学力調査と授業内容の関連を意識した授業改善が行われ、特に理科や算数の正答率向上につながった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学力調査の活用	各校での調査結果の分析と授業改善への活用は進みつつあるが、中学校においては教科間・学年間での格差が大きく、個別の分析と実践の連動が不十分な状況が残る。また、学力調査の結果をもとにした「個別最適な指導」や「学級経営との一体的展開」が、学校によって実践に差があり、学習意欲や態度を含めた総合的な指導方法の工夫が求められている。 今後は、校内での継続的な授業改善を支援する仕組みや、効果的な改善事例の横展開を通じて、授業改善のサイクルを確立する必要がある。加えて、標準学力調査の実施内容や時期の改善、結果のフィードバックの精緻化も進め、教職員の分析と指導計画作成をさらに支援していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 人権・部落差別解消教育の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
職員研修（各学校・園の実施） 実施率	回	42回 (2.8回／1校・園)	幼・小・中の校内 研修を年2回実施	A
評価理由	令和6年度は、全校で指定研修（1回）に加え、各校2回以上の校内人権研修が実施され、人権教育に対する教職員の理解と実践力の向上が図られた。教職員意識調査の結果からも、「合理的配慮」「部落差別解消推進法」など制度・法令に関する理解が前年より高まり、理論的な基盤形成が進んでいることが読み取れる。また、「差別を止める」「発言を指摘する」などの設問に対しても、依然として多くの教員が肯定的な姿勢を示しており、人権教育実践が根付いている様子がうかがえる。一部では「授業への自信が持てない」等の回答も見られたが、これは課題を共有する契機とも捉えられ、今後の支援策（授業づくり研修・事後検討会など）の基盤として活かされることが期待される。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
校内人権研修体制推進事業	全小中学校において、年2回以上の校内人権研修を実施。内容は、部落差別を含む人権課題の正しい理解、合理的配慮や多様性理解、具体的な授業展開に関する協議など。外部講師による講演や授業後の省察も取り入れ、教職員全体の意識向上を図った。	全校で2回以上の校内人権研修を実施し、教員の制度的理解が向上。「合理的配慮」「部落差別解消推進法」などの知識に関する理解度が前年より上昇。教員意識調査でも、差別発言に対して肯定的に対応する姿勢が多数見られた。
人権意識向上調査と実践支援	教職員を対象とした人権意識調査を継続的に実施し、制度理解・授業実践・差別への対応に関する意識を定点的に把握。調査結果は各校にフィードバックし、授業改善や校内協議の活性化に活用された。	教職員意識調査では、法制度の理解度が全般的に向上。課題として「授業への自信の低下」や「差別への即時対応の難しさ」が挙げられたが、それらは今後の校内研修設計や教材改善の方向性を共有する契機となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
校内実践力を向上する人権教育推進	教職員の制度理解や人権意識の向上は一定の成果を上げているが、「児童生徒が行動に移せる力」や「教員の実践的授業力」には学校間・個人差が残る。 今後は「校内実践力を向上する人権教育推進」を軸に、差別を見過ごさない姿勢や判断力を育む授業の工夫が求められる。具体的には、授業後の振り返りや日常的な対話の蓄積、研修内容や教材の柔軟な再設計を通じて、「わかったつもり」にとどまらない実践力の育成を目指す。また、地域の実践や外部講師の知見を活かし、学校・家庭・地域が一体となって人権感覚を育む環境づくりを継続していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	② 竹田郷土学の実践			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
総合的な学習の時間におけるゲストティーチャーの活用	回	各学年 1 回以上実施	各学年 1 回以上	A
評価理由	「竹田郷土学」を通じて、地域の歴史・文化・産業・自然への理解を深める学びを全小中学校で展開している。令和 6 年度も、各校での総合的な学習の時間等において、地域の特色を生かした探究活動や地域素材の発掘が進められた。 「タケタカタロー」では、地域に根差して活躍する若者をゲストに迎えたキャリア教育の一環として郷土への関心を高めたほか、小学校では世界かんがい施設遺産をテーマにした学習発表会が開催され、児童による主体的な発信と地域との対話が実現した。これらの実践は、学校単位での創意工夫により継続・発展しており、教育委員会も支援的立場から講師派遣・学習素材の提供等を行い、学校と地域がともに学び合う体制づくりを支えている。			

2. 令和 6 年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
たけたサイコープロジェクトの推進	「タケタカタロー」シリーズをはじめとする竹田サイコープロジェクトを通じて、竹田にゆかりのある若者を招いたパネルディスカッションを開催。中学生が地元で活躍する人々の生き方や仕事への思いに触れ、自身の生き方や郷土への意識を育む機会とした。	市内全中学校 3 年生を対象に、年間を通じて複数回の実施。キャリア教育と郷土理解を統合した実践として定着しており、将来の自分と地域を重ねて考える力の育成につながっている。
世界かんがい施設遺産を題材にした郷土学発表会の実施	「井路（いろ）」をテーマにした歴史的灌漑構造物の保護と先人の営みに関する学びを小学校で実施。市内 11 校から 4～6 年生約 380 名が参加し、発表・共有・振り返りを通じて地域の産業と暮らしのつながりを体感した。	小学校 3 校による発表（荻・城原・祖峰）を含む全体会を開催。児童の主体的な発信により、地域の理解を「自分ごと化」する機会を創出。農業、自然、水文化への多角的な理解促進にも寄与。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
竹田郷土学の探求力・発信力の育成	郷土学の実践は全ての学校で定着しており、地域とのつながりを意識した主体的な探究活動が展開されている。一方で、実践の可視化や成果の体系化、各校で発掘された地域素材の共有・蓄積の仕組みは十分ではなく、教育委員会による支援体制の構築が求められている。今後は、地域資源のデジタルアーカイブ化や、教員研修における郷土学の位置づけ強化を通じて、授業づくりや探究活動の質的向上を図る。また、地域の人材との協働に対する教員の理解と自信を高めるための研修支援も進め、「竹田郷土学の探求力・発信力の育成」を中核とする実践文化を市全体で共有していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	③ 道徳教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
児童生徒アンケート「道徳の授業で自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動にとりくんでいますか」	%	小：87.5% 中：76.7%	肯定的回答 90%以上	B
評価理由	道徳科の授業においては、「考えを深めること」「多様な他者と対話すること」を重視した授業づくりが全校で継続されている。全国学力・学習状況調査における設問41では、小学校で87.5%（前年+5.0pt）、中学校で76.7%（前年+4.2pt）と、児童生徒が道徳の授業を通して内省的・対話的に学ぶ姿勢が確実に育っていることが示された。 特に小学校では、年間35時間の道徳授業の確保に加え、教材の工夫（地域教材の活用・いのちの教育）や話し合い活動を意識した改善が進められており、中学校でも授業研究会や教育研究会を通して、より対話的な授業展開をめざした取組が広がっている。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務	取組み内容	
事業名称	事業概要	成果
校内道徳授業改善	各校において年間35時間の道徳科の実施体制を整備し、校内研修等を通して指導方法の工夫・改善を図った。話し合い活動や教材の活用、振り返りの仕組みづくりに重点を置いた。	全国学力調査では、小中ともに肯定的回答が上昇。児童生徒の振り返り記述や発言からも、「自分なりに考えを深める」意識の高まりがうかがえた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
事業名称	
道徳教育の充実	道徳教育は着実に定着しているが、教材の選定・発問の工夫・価値観の多様性に寄り添う授業展開については、依然として学校間に差がある。また、授業改善の取組が児童生徒の学びにどのような影響を与えているかが見えにくいとの外部評価委員の指摘があり、学習の可視化と内省の仕組みづくりが今後の課題である。 今後は、教務主任会議や校内研修において、「考えさせる発問」や「話し合い活動の展開」を明示的に研修テーマに位置づけるとともに、児童生徒の振り返りの記録や発言内容の蓄積を通じて、授業改善と結びつけた評価・支援のサイクル構築を進める。あわせて、日常指導や学級経営と道徳教育をつなぐ実践の共有と支援を拡充し、子どもたちが日常生活の中で考え・行動できる力の育成をめざす。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心暖の育成			
主要施策	④ 読書活動の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
全国学力・学習状況調査における「読書が好き」な児童生徒の割合	%	小：81.5% 中：66.5%	小：80% 中：70%	B
評価理由	全国学力・学習状況調査の質問項目「読書が好き」に対する肯定的回答の割合は、小学校で 85.1%（全国平均比+2.0pt）、中学校で 66.5%（全国平均比+0.5pt）と、いずれも全国を上回った。小学生の数値は引き続き高水準を維持しているが、中学生は前年度からやや減少傾向にあり、継続的な読書環境の整備と意欲向上が求められる。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
学校図書館活用推進事業	小学校低学年における毎日の図書貸出を継続しつつ、中学校ではビブリオバトル等の読書活動に関する研修を実施。読書活動の中学校段階への波及を図った。 蔵書管理ソフトの活用研修を実施し、学校司書の資質向上とともに、教員による図書館活用指導の支援を行った。 学校図書館を活用した授業の進め方に関する実践例を教員へ紹介。日常授業の中で活用可能な具体策の周知を図った。 市立図書館訪問など『たけたん自習室』の取組を通じて、児童生徒が地域の図書館と関わる機会を拡充した。	中学校でも読書活動への意識が高まり、授業や学校行事における取組が広がった。 蔵書データの管理が効率化され、児童生徒の読書履歴の可視化や貸出促進につながった。 教職員の授業内での図書活用が促進され、調べ学習や思考力育成の機会が増加した。 読書の方が学校外にも広がり、家庭と地域との連携による読書習慣の定着が図られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学校図書館活用推進事業	小学校では読書活動が定着し、「読書が好き」と回答する児童の割合も高水準で推移している。一方、中学校では読書への意欲が学年進行とともに低下する傾向が見られ、引き続き読書活動の継続的な動機づけが課題である。また、学校図書館の活用や授業内での図書の使用において、教職員間での活用スキルや実践事例の共有が不十分な場面もある。 今後は、次のような方向性で取り組みを進める。 小中連携を視野に入れた読書活動の系統的な推進とともに、ビブリオバトルや読書紹介など生徒主体の活動の充実を図る。 学校図書館を授業のなかで効果的に活用できるよう、教職員研修や実践交流の場をさらに設け、教員の実践力向上を支援する。 学校司書の研修・支援体制を充実させ、全校的な読書環境の整備と児童生徒への働きか

	けを強化する。 市立図書館と連携した「たけたん自習室」などの活動を継続・発展させ、地域ぐるみで子どもの読書を支える体制を強化する。
--	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	① 生活習慣を整える取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
全国学力・学習状況調査における「朝食を毎日食べる」児童生徒の割合	%	小：85.5% 中：82.6%	小：89%以上 中：91%以上	B
評 価 理 由	生活習慣を振り返る「生活 TOP10」の一つとして、毎年調査を行っていた時期に比べ、「毎朝食べている」児童生徒の割合は下がっていて、小学校・中学校ともに目標値に達していない。しかし、小学校・中学校ともに実績値は上昇しつつある。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
生活の決まりの徹底	県教育庁が提示している学校評価の4点セットをもとに、各校が生活の決まりの中での弱みについて重点化したうえで、具体的な取組指標を設定して生活指導を進めた。	生活習慣を整えるために、具体的な取組指標を設定し、定期的に検証・改善を繰り返し、粘り強い指導と支援を継続している。
保護者に連携・協力を求め生活習慣を整える取組	各校における基本的生活習慣上の課題については、学校運営協議会や保護者懇談会の中で、保護者・地域とも目標を共有しながら、学校・家庭・地域一体となって取組を進めている。	どの学校も、「朝食を毎日食べる」の項目だけでなく、生活習慣全体を整える取組を保護者と協力して取組んでいる。強化月間を位置づけたり、食育と連携をしながらの取組をしている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
生活の決まりの徹底	各学校で基本的生活習慣上の課題を洗い出したうえで、学校ごとの重点項目を設定し、児童生徒の生活習慣維持及び改善によって朝食摂取率が上昇したことから、校長会等の機会を活用して各学校へ継続的な啓発が必要である。
保護者に連携・協力を求め生活習慣を整える取組	引き続き保護者や地域との緊密な連携をもとに、児童生徒の生活習慣定着の取組をすすめ、特に朝食摂取の重要性に鑑み保護者会や学校運営協議会等の場を利用して、朝食摂取の啓発に努めていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	② 体力向上の取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
運動の好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力調査 小5・中2 「好き」のみ)	%	小：男子71.7% 女子61.3% 中：男子63.4% 女子50.0%	小：男子80%以上 女子70%以上 中：男子80%以上 女子60%以上	B
評価理由	「一校一実践」の取組や遊び集会等、楽しみながら体を動かす活動をどの学校も取り入れているが、小学校・中学校ともに目標値の達成していない。特に中学校は、体育の授業や部活動以外で、体を動かすことが少ない実態がある。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
体力向上1校1実践の取組	竹田市体力向上推進会議が中心となり、引き続き体育の授業改善、児童生徒の体力向上に取り組んだ。各校では体力向上プランの中で、「1校1実践」として各校の児童生徒の体力に関する課題に応じた実践を設定し、年間にわたって実践を進めた。	体力向上推進委員の授業公開や学校訪問指導を通して、経験の浅い教員の体育授業力向上に対する主体的な取組が見られる。
体育指導教師の活用及び体育担当者会の開催	1学期に体育主任等研修会を実施した。竹田小学校に配置の体育専科教員が、示範授業を行ったのち授業の内容や盛り込まれた工夫、日頃の体育授業の悩み解決等について協議を行った。 体育専科教員が全小学校を年に2回訪問し、単元計画の立て方や授業について実践的なアドバイスをを行った。	小規模校が多い本市においては、各校で互見授業を持つことが難しい。研修会のなかで体育専科教員が示す授業モデルを見学することにより、経験年数の浅い教員にとっては、自分の実践に取り入れる授業の工夫を探す機会となった。 体育専科教員が各校を訪問し、単元の設定から授業者と共に授業を組み立てていくことは特に若年の教員にとって授業改善の機会となっている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
-----------	-----------------------------

体力向上 1 校 1 実践の 取組	引き続き県及び全国の体力調査を分析し、各校の課題となっている種目について「1 校 1 実践」の取組の中で課題を克服できるよう取組を進める。その際体育専科教員が学校訪問をする折に、各校の体力の課題等についてアドバイスを受ける機会を設ける。
体育指導教師の活用及 び体育担当者会の開催	引き続き体育専科教員による年 2 回の学校訪問を実施することにより、特に若年の教員の授業改善を図る。「体育担当者等研修会」を 1 学期の早い時機に開催することによって、体育主任や体育教員ばかりでなく幅広く体育の授業改善を望む教員が参加できるようにする。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3．体力向上・健康教育の充実			
主要施策	③ 食育・虫歯予防の取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
むし歯保有者（DMF）	本/人	0.85	0.9	A
評価理由	フッ化物洗口や栄養教諭を活用した食育指導等、各学校の取組により、改善がみられ、目標値に達成した。しかし目標値を達成している学校もあるが達成できていない学校もあり、学校によって差があるのが現状である。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
食育の推進	全小中学校に栄養教諭を派遣し、児童生徒の給食の状況を把握するとともに、「食に関する指導」を実施した。対象学年は小学校1・5年、中学校は1年または3年とし、「食のマナー」や「必要な栄養を意識した朝食」について学活や家庭科において授業を展開した。また地域の調理師を講師に招き、「和食」についての実習を実施し、その模様を本年度もケーブルテレビにより地域住民への食の啓発事業として撮影・放映した。	栄養教諭が各学校を訪問して具体的な授業として指導を展開することにより、児童生徒の食に関する意識を高めた。 地域講師と連携しての調理実習は、児童生徒の食に対する興味・関心の醸成につながった。
歯の健康指導の取組	学校歯科医師会及び学校薬剤師会の協力により、年間を通じて全小中学校でフッ化物洗口を実施した。	学校行事等での休止はあったが、市内全小・中学校で継続的に取り組むことができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
食育の推進	栄養教諭による「食の指導」は例年4月はじめの希望調査に始まり、3学期までの授業実施が軌道にのっている。栄養教諭による食育授業への参画、地域講師と連携した調理実習をすることによって、児童生徒の食に関する意識を高めることができる。児童生徒が将来健全な食生活を送ることができるように引き続き取り組んでいく。
歯の健康指導の取組	引き続きフッ化物洗口を全小中学校で進める。小学校に比して中学校の実施希望者数が少ないことから、保護者案内での文書を精査し、フッ化物洗口実施の啓発に努める。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4. 幼児教育の充実			
主要施策	① 幼児教育推進のための体制の構築			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
架け橋カリキュラムの作成率	%	85%	90%	B
評 価 理 由	竹田市では、保幼小接続の充実を図るため、国の「架け橋プログラム」を踏まえた実践を継続している。その中で小学校においては全小学校で作成できている。幼児教育施設において今後は啓発の必要がある。 令和6年度は、市内の幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の教員が参画する合同研修や、子ども同士の交流活動が全地域で複数回実施され、子ども理解の共有や指導観の一致形成に寄与した。保育所保育指針・幼稚園教育要領・小学校学習指導要領の系統的理解にもつながる内容が重視され、接続期における教育的配慮の実践が進んでいる。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
保幼小接続推進「架け橋」事業	地域ごとに編成された保幼小連絡会を基盤に、保幼小の合同研修（公開保育・事後協議・指導要録等の引継ぎ研修）や子ども同士の交流活動（就学前体験・読み聞かせ交流など）を計画・実施。	幼児期の学びを小学校へつなぐ共通理解が進み、就学後の生活や学習の円滑な移行につながった。特に「遊び」や「育ち」をキーワードとした授業・保育の連続性が共有され、家庭・地域との連携意識も高まった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
架け橋促進事業	令和6年度には、南部幼小連携園・校を中心に、実践に基づいた接続支援の在り方をまとめた報告書が作成された。今後はこの内容を基礎に、竹田幼小をはじめとする他地域の学校園にも取り組みの方向性を広げていき、地域の実情に応じた接続カリキュラムの展開を支援する。教育委員会としては、策定済みのカリキュラムが現場で実際にどう活用されているかを把握し、相互訪問・合同研修の質的充実と、子ども理解に基づく就学支援の体制整備を推進していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4. 幼児教育の充実			
主要施策	② 関係機関との連携教科			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
作業療法士の派遣回数	回	計45回 (1施設あたり2.3回)	各校・各園3回 以上	B
評価理由	令和6年度は、教育・福祉・保健の各部門の連携強化を図り、竹田市教育委員会による専門家（作業療法士・大学教員など）の派遣や、園・学校・関係機関による協働の実践が広がった。 特に都野小学校を中心とした「あそびの森」プロジェクトでは、感覚統合やWAVES 検査を活用した子ども理解の可視化と個別支援の計画化が進められ、学校・家庭・福祉が一体となった発達支援モデルの先事例となった。 このような取組により、保護者支援や早期対応、個別の発達支援における各機関の役割が整理され、連携が円滑に行われる体制が構築されつつある。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
専門家派遣を活用した幼児教育支援体制強化事業	保育園・幼稚園・小学校への専門家（作業療法士・支援士など）派遣を実施し、WAVES 検査・感覚統合・合理的配慮などの観点から園児・児童の困りの理解と支援の仕組みを構築。合同カンファレンス・保護者連携・校内研修を含む包括的支援体制を推進した。	都野小を中心とする「あそびの森」の実践では、支援が必要な児童の割合や学習との相関を可視化し、個別カルテを通じて指導改善が行われた。保護者・医療・福祉との連携も進み、モデル校として市全体に波及しつつある。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
あそびの森	都野小での実践は、発達特性への理解と学校・家庭・関係機関の協働体制が有効に機能した例であり、今後はこのような取組を他校・他園へ展開する体制整備が課題である。また、専門家派遣による支援体制は人材と財源に制約があるため、支援対象の多様化に応じた人的支援の充実が必要である。特に、感覚統合や身体的特性に加え、情緒・行動面の支援ニーズにも応じるため、令和7年度からは作業療法士に加えて臨床心理士の派遣を開始する方針である。 教育委員会としては、ICT を活用した検査・分析の導入や、教員の基礎的理解を高める研修体制の整備も併せて進め、支援の継続性・包括性・持続可能性を見据えたネットワーク型支援体制の構築をめざす

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5. 特別支援教育の充実			
主要施策	① 特別支援教育体制の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
個別の教育支援計画・指導計画の作成率	%	95%	100%	B
評価理由	個別の教育支援計画・指導計画については、令和5年度に100%の作成を達成したが、令和6年度は相談件数の大幅な増加により、計画作成や更新のスケジュールが逼迫し、全体の作成率は95%となった。 特別支援教育と生徒指導の窓口を明確化したことで、相談のハードルが下がり、支援対象児童生徒が拡大傾向にあることが考えられる。 教育委員会では、校内ケース会議や巡回相談の実施体制を強化するとともに、「さふらん」や「こども家庭センター」との連携による支援資源の活用を図り、対応の質と量の両面で体制を整えてきている。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
特別支援教育支援体制整備・相談機能強化	学校における個別の指導計画・教育支援計画の作成・運用支援を基本としつつ、教育委員会内における特別支援教育と生徒指導の相談体制を再編。ケース会議、巡回相談、専門家派遣（作業療法士等）を通じて、支援対象児童生徒の理解と対応を促進。必要に応じて「こども家庭センター」「さふらん」との連携も強化。	作成率は95%にとどまったが、年間を通じて相談件数が増加し、支援の必要性が明確化。教育支援ファイルも小中学校の作成数が増加している。校内支援体制の活性化とともに、教育委員会による役割分担・窓口の明確化が進み、支援の連携・継続が可能となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	作成率がわずかに減少した背景には、相談件数の増加により、教職員の負担が集中したことがある。今後は、計画作成を校内の複数の教職員で分担する体制づくりや、作成支援ツールの活用による効率化、作成→運用→見直しまでの支援スパンの再設計が求められる。また、相談体制については、教育委員会内部の窓口整備や役割分担の明確化に加え、保護者・関係機関とも連携しやすい「見える化された支援体制」の構築が必要である。 令和7年度からは、学校教育課に臨床心理士が新たに配置される予定であり、こども家庭センターの臨床心理士や支援学校との連携体制を強化しながら、より専門的・継続的な支援が可能となる体制の充実を図っていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5. 特別支援教育の充実			
主要施策	② 教師の専門性の向上			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
①校内研修の実施回数	回	41回 (2.7回／1学校)	①各学校年間3回 以上	B
②オンデマンド研修への参加	回	オンライン研修の仕様 変更につき未計測	②教師1人1回 以上	D
評価理由	竹田市では、全ての小中学校において、年間3回以上の特別支援教育に関する校内研修の実施を目標に掲げ、令和6年度は全校で達成された。また、支援員を含む全教職員の理解促進を図るため、県立支援学校の特別支援教育コーディネーターを講師に迎えた研修会を市主催で開催し、支援の実際に即した実践的な学びを提供した。このような取組により、教員一人ひとりの支援的視点の定着が進み、相談件数増にも対応できる体制が整いつつある。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
特別支援教育実践力向上研修事業	校内・市内研修を通じて、感覚統合・行動理解・合理的配慮等のテーマでの学びを推進。県立支援学校コーディネーターによる支援員研修も実施し、実践に即した知識・技術の習得を図った。	校内体制の強化と支援員の質的向上が図られ、支援の一体感が生まれた。特に現場で活かせる工夫・配慮についての理解が進み、支援の安定化に寄与した。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	校内研修の定着は一定の成果を上げているが、今後は学んだ内容の実践への活用や振り返りの仕組みを組み込むことで、研修の質的向上が求められる。 また、新任教員や支援員への初期研修の明確化、コーディネーターの育成支援、臨床心理士等の専門人材との連携を活かした継続的な学びの体制づくりを進めていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	① 安全安心な学校施設・設備の整備・充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R 7目標値	自己評価
維持補修計画の実施率	%	50	100	D
洋式トイレの整備率	%	50	70	C
教室LED照明整備率	%	10	50	D
評価理由	校舎、体育館、プール等の項目ごとの短期的な維持補修計画、また洋式トイレ整備やエアコン設置にかかる個別の方針案を定めているが、財政的な事情により、大きな進捗がない状況にある。 平成30年度に長寿命化計画が策定され、以後の事業計画をとりまとめているが、学校統廃合の課題に向けて協議が進められていることもあり、積極的な大規模改修着手に至っていない。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
施設の維持補修事業	年度当初に学校施設管理者と施設の状況を確認し点検を行う。また、学校管理者から施設改修要望箇所を聴取する。維持補修及び改修が必要な箇所を特定して、優先順位をつけ事業実施した。	限られた予算の中で、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、事業実施することができた。 老朽化に伴う不具合等が見られる箇所も確認されたが、年次計画により予算措置を行い、対応することができた。
洋式トイレの整備	令和2年度創設の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、繰越事業として令和3年度に改修を行ったが、令和6年度は実施していない。	—
教室LEDの照明整備	小中学校の教室の照明器具をLEDに交換することで、国の進める脱炭素化、省エネルギー化に資する。合わせて、修繕料、電気代の節約を図った。	照明器具の交換、LED化を順次、可能な学校、箇所から行うことができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
---------------	-----------------------------

施設の維持 補修事業	限られた予算での事業実施となるが、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、実施する。
洋式トイレ の整備	国庫事業等を活用し、計画的にトイレの洋便化を図る。
教室 LED の整備	設備として改修工事が必要な箇所については今後計画的に取り組んでいく。 水銀灯の製造中止により屋内運動場の LED 化の緊急度が高くなっている。国庫補助事業を活用するために、教室の LED 化と合わせて計画を立てる必要があるが、リースでの対応も含めて早期着手の検討を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保				
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実				
主要施策	② ICT活用等教育環境の整備・充実				
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価					
成果指標の名称		単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
普通教室等における機器充足率		%	100	100	A
評 価 理 由	小中学校の普通教室ほか特別教室や屋内運動場に、電子黒板機能を有する大型提示装置が整備済みであり、児童生徒への1人1台端末も完備し、授業等でICT機器が効果的に活用されている。				

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
ICT支援業務	児童生徒、教員のICT機器の利活用を支援し、スキルアップを援助するため、ICT支援員を配置した。	1人1台端末や大型提示装置といったICT機器を活用した授業を行い、先端技術を体験させることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
・タブレットの更新 ・パソコンルームのパソコンの更新	タブレット端末を令和7年度中に購入し更新作業を行い、令和8年度から使用できるよう備える。 パソコンルームで使用しているパソコンについては、耐用年数5年が経過した。文部科学省が今後のパソコンルームの在り方について、「ファブスペース」としての活用を求めていることから、動向を注視し、Society5.0時代に対応した設備整備の検討をする。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育） <竹田中央学校給食共同調理場>

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	③学校給食の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
異物混入（危険物）の件数	件	0	0	A
評 価 理 由	竹田中央と久住の2つの学校給食共同調理場において危険物の異物混入事案はなく、健康被害を及ぼすような混入事案の報告もありませんでした。調理場で検収や調理段階で未然に14件の異物発見し適切な対応ができたことは、実施主体として評価できる。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
学校給食共同調理場運営事業	学校給食は、栄養と安全が管理される必要があり、そのためには食品や処理されたものに異物を混入させないことで重要である。しかし、大量調理の過程においては、予期せぬことで異物混入が発生している。学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準を踏まえ、異物混入対応マニュアルに沿って対応している。	異物混入対応マニュアルに沿って調理場では、検収や調理過程において目視等による確認を心掛けた。各調理場では白衣や帽子から髪の毛が見えないように着衣にも厳重に注意してきた。学校給食専門部会を学期ごとに開催し、衛生管理や異物混入時の対応について学校との連携を強化することで、危険物の異物混入を防ぐことができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学校給食共同調理場運営事業	今後も学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準を踏まえ、研修などを通して職員全員で異物の発見に努めるとともに情報を共有し、異物混入対応マニュアルの再確認などの対策を講じながら安心安全な給食提供に向け努力する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	④ 適正な学校規模への対応			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
学校の在り方の方向性が決まった 学 校 数	校	3 校	6 校	D
評 価 理 由	令和7年4月から菅生小学校は南部小学校に統合され新たにスタートした。 城原小学校は、4月に自治会長会であいさつを行った。6月にPTA総務部との意見交換会を行い、12月にPTAとの意見交換会を行った。意見交換会の際に、「城原小学校の今後について」のアンケートを行ってほしいとの意見があったので、12月末に行った。白丹小学校については、4月に久住地域、5月に白丹自治会であいさつを行い、6月、10月にPTAとの意見交換会を行った。久住小学校にも同じ説明を行ってほしいと意見があったので、12月に久住小学校PTAに説明を行った。久住小学校からは反対の意見はありませんでした。直入中学校については、4月に自治会長会であいさつを行い、6月に直入中学校PTAとの意見交換会を行った。12月に目標年度の変更の説明を行った。全ての意見交換会で前向きな意見はあまりなく、統合反対の意見が多く出された。今年度も3校については、学校の在り方について方向性は見い出せず、統合検討委員会を立ち上げるまでに至らなかった。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
適正な学校規模の方向性	小中学校の3校について、今後のあり方について協議し、教委委員会、総合教育会議で意思決定を行った。 ○今後の学校の在り方について、提案内容 白丹小・・・久住小へ令和8年度統合 城原小・・・竹田小へ令和8年度統合 菅生小・・・南部小へ令和6年度統合 久住中・・・竹田中へ令和5年4月統合 都野中・・・竹田中へ令和5年4月統合 直入中・・・竹田中へ令和8年度統合 各学校保護者、地域（自治会長）への説明会を行った。 目標年度の変更を行った。	4校の学校保護者、中学校においては将来入学予定の小学校保護者、地域（自治会長）への説明会を行った。 令和7年度に南部小学校への編入による統合と決定している菅生小学校については、保護者との協議を継続し、学校間の交流を進めてきた。また、スクールバスの説明、協議を行った。 白丹小学校は、6月、10月にPTAとの意見交換会を行った。白丹小学校PTAの要望で、12月に統合先である久住小学校PTAに説明を行った。 城原小学校は6月にPTA総務部と意見交換会、12月にPTAと意見交換会を行った。アンケートを行ってほしいという意見があったので、「城原小の今後について」のアンケートを行った。

		直入中学校は、6月にPTAとの意見交換会を行った。 3校とも、目標年度を令和8年4月1日に変更し、統合検討委員会の開催に至らなかった。
--	--	---

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
適正な学校 規模の方向 性	統合の方向性が決定していない3校（城原小・白丹小・直入中）について、保護者と地域住民参加の学校統合検討委員会を立ち上げ、その中で統合の方向性について検討していくことが必要。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	⑤地域とともにある学校づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
学校運営協議会における作業部会の設置	%	100%	100%	A
評 価 理 由	全市立小中学校において学校運営協議会が設置され、加えて 100%の学校で作業部会（郷土学部会、読書部会等）が組織されている。作業部会は、学校運営協議会の付属機関として実践的な活動の核となっており、地域の協力を得ながら教育活動の推進に寄与している。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
地域協働による教育活動推進事業	各学校の学校運営協議会に作業部会を設置し、郷土学・読書活動・探究的な学びなど学校の重点課題に地域と連携して取り組む体制を構築。教育委員会も部会の設置や活動内容に応じて支援を行った。	すべての学校において作業部会が組織され、定例的な協議や実践の伴走支援が実現した。地域住民との協働により、特色ある教育活動の企画・実施が進んだ

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	今後は以下を重点に据える： - 各作業部会の活動状況や成果を定期的に共有・検証し、自治体全体で好事例の横展開を進める。 - 地域課題に関する探究学習や課外活動を通じて、子どもたちが「地域の一員」としての自覚を高めるよう支援。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	②市内高等学校への支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
市内高校(3校)の体験入学・説明会への参加	%	100%	100%	A
評価理由	市内の竹田高校、久住高原農業高校、竹田支援学校高等部における体験入学や学校説明会に、すべての中学校から生徒が参加し、地域の高等学校への理解促進と進路選択の幅の確保に寄与した。教育委員会による中高連携の調整や保護者説明も円滑に行われた。 また、中学3年生向けに実施したパネルディスカッションにおいて、「農業」をテーマに取り上げたところ、農業を志望する生徒が例年の約5倍に増加するなど、地元産業への関心を高める成果も見られた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
市内高等学校との連携支援事業	市内3校（竹田高校、久住高校、竹田支援学校高等部）と連携し、中学校との体験入学・学校説明会の計画調整を実施。教育委員会主導で中高の進路指導担当者の情報交換会も開催。	すべての中学校からの参加が実現。中高の相互理解が進み、生徒の進路意識の早期醸成にもつながった。特に竹田高校の「探究活動紹介」や久住高校の「特色ある実習体験」は好評だった。さらに、パネルディスカッションで農業を扱った結果、農業志望者が例年の約5倍となり、地域産業への興味喚起につながった

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	中学生の多様な進路希望に対応するため、市内高等学校の魅力や教育内容の発信をさらに強化する必要がある。探究活動、部活動、地域連携の実績などを効果的に紹介し、中学生・保護者へのアピール強化と進路選択支援のさらなる充実を図る。 また、市外高校とのバランスも意識した情報提供が求められるため、教育委員会としては中高の連携を調整し、年間計画の見直しや相互授業参観、進路指導交流の拡大を検討する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	① いじめ対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
いじめ解消率 (児童生徒の問題行動に関する調査 前年度 解消件数/認知件数)	%	小：67% 中：94%	小・中ともに83以上 (R1全国解消率以上)	B
評価理由	全ての学校で「いじめの見逃し0」に高い意識をもって取り組み、日ごろの生徒指導や学級経営を通じて解消に向けて取り組んでいる。小学校の解消率は目標値には達成していないが、中学校では達成できた。中学校は担任はもとより学年部を中心に多くの教員が関わり、早期発見・早期対応することによって、解消につながった。どの学校も解消に向けて、丁寧に慎重に取り組みを進めている。			

2. 令和6年度の主な取り組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
未然防止対策	短時間で継続的に行う「人間関係づくりプログラム」を各校で引き続き実施した。年度初めには地域児童・生徒支援コーディネーターによる教育相談コーディネーター対象の「人間関係づくりプログラム研修」を行い、各校で行うプログラムの展開例を紹介した。 ネットいじめ等にも対応できるようネットリテラシー教育の充実を図る。	人間関係づくりプログラムの実施が定着し、令和6年度2学期末の調査では、全ての小中学校が毎週実施している。年度初めの教育相談コーディネーター等研修で「人間関係づくりプログラム」の演習では、各校で展開するプログラムのイメージを各学校に持ち帰ることができた。
早期発見・早期対応	「いじめはどの子ども、どの学校においても起こりうるもの」という認識のもと、引き続き「いじめ見逃しゼロ」を目指した。 令和5年改定版「竹田市いじめ防止基本方針」を参考にしながら、各学校の基本方針の見直しや周知・徹底を図り、生徒指導主任等を中心とした組織的な対応に努める。	全ての小中学校において、いじめが認知されていることから、教職員の中に「いじめ見逃しゼロ」の意識が定着していることがうかがえる。特に中学校においては担任はもとより学年部を中心に多くの教員が関ることによって、早期発見・早期対応につながった。 校長・所長会議で、組織的な対応の好事例を紹介することによって、管理職を中心に組織的対応と初動対応の重要性を再認識した。
関係機関と連携した支援	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等関係機関と連携した支援の充実を図る。	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの協働による児童生徒支援が定着してきており、「県いじめ不登校調査」の2学期終了時におけるSC及びSSWが対応した生徒指導上の相談等の件数は、

		令和5年に比して1.5倍に増している。
--	--	---------------------

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
未然防止対策	引き続き地域児童・生徒支援コーディネーターを各校に派遣し、教員研修等を行うことにより、より手 軽で効果のある「短時間で継続的に行う人間関係づくりプログラム」の普及を目指す。
早期発見・ 早期対応	適宜実施する「いじめに関するアンケート」や全教職員による観察をより丁寧に展開することにより、 「起こっているいじめについては絶対に見逃さない」姿勢を貫く。教育委員会として学期毎に行う生徒指 導に係る学校訪問に加え、日常の各学校との連絡・報告を緊密に行う。
関係機関と 連携した支 援	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、社会福祉課と教育委員会が連携した児童生徒 支援を、引き続き強力に進める。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	② 不登校対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
不登校児童生徒数 （前年度文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」）	人／ 1000 人	小 20.4（県 14.4） 中 74.0（県 63.4）	小 4以下 中 30	D
評価理由	不登校の要因は多様化しており、1000 人当たり不登校の発生数は、目標に達していない。しかし、学校復帰は、小学校 14 人中 5 人、中学校 28 人中 10 人で、いずれも 36%であった。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
未然防止対策	「自己決定の場を与える」「自己存在感を与える」「共感的人間関係を育成する」という生徒指導の3機能を意識した授業づくり、認め合う学級・学校づくり、わかる授業を展開するとともに、「人間関係づくりプログラム」を積極的に展開した。 - 地域児童生徒支援コーディネーターを一層活用して、「人間関係づくりプログラム」の実践や不登校児童生徒に対する支援を推進した。	- 小中学校において「新大分スタンダード」に基づく、生徒指導の3機能を意識した授業の展開に努めた。また、人間関係づくりプログラムについて、毎週実施している小中学校が令和5年以降定着してきた。 - 地域児童生徒支援コーディネーターは各学校やサフランにおいて児童生徒の相談活動を行い、きめ細かな児童生徒支援に努めた。 - 登校支援ルームを竹田中に加えて竹田南部中にも増設し登校支援員を配置することによって、学校内に留まり学級復帰できた生徒が増えてきた。
早期発見・早期対応	学級集団の状況について調査するHyper-QUの各校における分析のタイミングで、校長会においてプロット図の看取り方について説明を加えた。年2回実施する調査を各校において分析することにより、学級や一人一人の実態と変容を把握し指導に活用した。	学級集団の状況については、1回目に比べて2回目の結果で改善がみられた学級が多かった。
学校復帰 社会復帰に向	教育支援センター「サフラン」や、竹田中・竹田南部中に設置した登校支援ルーム	サフランや登校支援ルームという学校やクラスとの緩衝地帯（居場所）や登校支援員を増やすことにより、学級

けた支援の充実	において、支援員が中心となり学校に行きづらかったり、学級に入りづらかったりする児童生徒の学習支援及び相談活動を行った。	や学校に復帰できた児童生徒も増えてきた。
---------	---	----------------------

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）	
未然防止対策	これまでに築いてきた「人間関係づくりプログラム」に関する活動の広がりをさらに確実なものにするため、地域児童生徒支援コーディネーターのもとで、プログラムの一層の定着と充実を図る。	
早期発見・ 早期対応	不登校傾向を見せる児童生徒の状況については、学校と関係機関相互の早期の情報共有が不可欠である。学校からの確実な情報提供と、それを受けた毎月一回のいじめ・不登校等対策連絡会議において、早期の対応ができるよう定期的な協議と連携を一層進める。	
学校復帰 社会復帰に 向けた支援 の充実	竹田中と竹田南部中の登校支援ルームに登校しにくい生徒、学級に入りにくい生徒の居場所とすることにより、学校内に留まり学級復帰を支援する。不登校児童生徒であっても、「誰かが関わり、ひとりにしない」状態を目指す。市内小中学校所属でフリースクール通室の児童生徒の出欠扱いについては、当該フリースクール訪問により、竹田市のガイドラインに沿っていると判断されるフリースクールについては、教育委員会と校長の協議により、校長が通室を学校出席とみなす措置を継続する。	

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	③ 子どもの貧困対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
学校及び SSW 等から就学支援案件としてあがった家庭への就学援助費支給率	%	100%	100%	A
評 価 理 由	学校からの情報や当該家庭から直接の連絡、。SSW 等からの情報により貧困の状況を把握し、社会福祉課等との連携に基づいて、具体的な就学援助費の支給等を行った。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
早期発見・ 早期対応	学校からの情報や福祉、SSW 等からの情報、家庭からの直接相談の内容について、相談に即応できる体制の充実を図る。	貧困の状況にあったり、あることが疑われたりする家庭について、ケース会議等を実施して即応できる体制をとった。
関係機関と連携した支援	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・社会福祉課・社会福祉協議会等との連携を強化する。	県教育事務所、社会福祉課・スクールソーシャルワーカー、地域児童生徒支援コーディネーター、サフラン、社会福祉課及び学校教育課との連絡会議を月に1回、サフラン、社会福祉課及び学校教育課との連絡会を週に1回継続することにより、連携の強化が図られている。今年度、高校進学を希望する不登校生徒（保護者が送迎できない母子家庭）で、関係機関と連携して高校まで徒歩通学できる住宅支援をすることによって、2名の不登校生徒が高校入学と通学を実現することができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
早期発見・ 早期対応	経済的困難の状態にあっても就学支援の手続きが遅れる家庭もあり、家庭生活の不安定さから学校への行き渋りが発生する事案もある。こうした就学支援の状況（生活保護・準要保護）を的確に把握するには学校との緊密な連絡が不可欠であり、学校訪問やその他相談の機会等を活用して実態の把握に努める。

関係機関と 連携した支 援	家庭の情報については学校教育担当者だけでは把握が困難なため、引き続き生活保護担当者を含めた社会福祉課等関係機関との緊密な連携を図る。前述月に1回の連絡会議と週に一回の連絡会の他、あらゆる場面で情報の収集を行う。
---------------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	８．安全教育の充実			
主要施策	① 防災教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
学校・園における地震・水害に対する避難訓練の実施	%	100%	100%	A
評価理由	地震に対する避難訓練や地震による火事に対する避難訓練、水害に対する避難訓練等、各校の実態・課題に即した訓練が計画的に実施されている。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
防災教育の充実	災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において実践的な防災教育を推進した。	児童生徒が、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において避難訓練などの実践的な場を通じて指導している。救急救命講習の全学校での実施はできなかったが、中学校での実施や主体的な保護者会での実施がなされている。
家庭や地域との連携	災害時の対応等について家庭や地域と共有するために、学校だよりやPTAに係る会の場での啓発をするとともに、災害時の引き取り訓練や登下校訓練、地域との共同訓練などを行った。また日ごろ地域の交通指導をしてくださっているボランティアと情報共有をした。	保護者と学校が意識を共有することにより、学校と家庭が連携して「安全」について考える機会となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
防災教育の充実	竹田市消防本部との連携のもとで、初期消火訓練、救命救急訓練の機会を増やす。あわせて災害にそなえたハザードマップについて教職員が再確認することを各学校に求める。
家庭や地域との連携	児童生徒が災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、家庭や地域と連携した防災教育を一層推進する。救命救急講習をできるだけ多くの小中学校で実施する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	8. 安全教育の充実			
主要施策	② 防災対策等の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
地震及び水害対応について 危機管理マニュアルの策定	%	100%	100%	A
評価理由	全小中学校で、地震・水害・雷等の危機管理マニュアルが策定された。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
防災対策の推進	防災対策の第一歩として、全小中学校が危機管理マニュアルを策定することを求める。中でも近年近隣の県・市町で被害が生じている地震と水害についての危機管理マニュアルの策定と各校教職員へ周知を徹底する。	各学校は、当該の危機管理マニュアルについて、地震・水害・雷への対応の策定に対して、全ての学校で見直しを行った。
家庭や地域との連携	学校だよりやPTAに係る会議の場を活用して、防災について周知することにより、学校と家庭が連携しながら児童生徒への指導を行う。	学校での防災学習の様子を、家庭には学校便り等で保護者や家庭に周知し、共有することができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
防災対策の推進	各校の危機管理マニュアルを見直し、特に水害及び地震については近年の近隣での被害に鑑み対応の確認を図る。さらに長期休業など比較的時間の取りやすい期間等を活用し、危機管理マニュアルの内容について周知徹底し、緊急時に教職員が「自分がどう動くか」についての意識を高める。
家庭や地域との連携	学校だよりやPTA等の集会等の機会、見守りボランティア等の会議の機会等を利用して、緊急時の登下校の方法や引き渡し方法について保護者や地域と共通認識をもつ。また、非常時のメール確認に備え、常時学校メールが保護者に伝わっているかを確認する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	① 学校の働き方改革の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
1 ヶ月の時間外勤務時間が 45時間以上の教師	人	20	5	D
評価理由	1 ヶ月の時間外勤務時間45時間以上の教師は、令和5年度は29人と増加した。令和6年度は20人と減少することができたが、目標値に対してより一層の努力が必要なため。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
学校の働き方改革の推進	全員が退庁時間を意識するような「見える化」の工夫。 校内労働安全衛生委員会の確実な実施。 月の中間での、時間外勤務時間の確認。	令和5年度から令和6年度にかけての減少分（9名）はすべて中学校教員であった。休日における部活動の地域移行が段階的に進む中、該当する部活顧問の時間外勤務時間が減ったことが大きな要因であると考察できる。しかし成果指標を超えた割合が小学校では7.2%に対して中学校は20%であることから、部活動以外の取組も進めていかなければならない。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学校の働き方改革の推進	休日の部活動の地域移行をすすめ、中学校の時間外勤務時間の縮減をめざす。また、平日の部活動実施日を3日に減らし、市内統一で月曜日と水曜日をノー部活デーとすることで、余裕を持った教育活動を計画できるようにする。 また、4月と9月に勤務時間が増える傾向があるので、学校管理規則を見直し夏季休業日を3日、学年末休業日を2日増やして新学期の準備に充てられるようにする。 校内衛生委員会を機能させる指導を行い、計画的な年休取得や勤務実態改善計画の着実な実施について主体的に取り組んでもらうために、好事例を紹介する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	② 教師の健康保持・増進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修	%	100%	100%	A
健 康 診 断 再 検 査 受 診 率	%	100%	100%	A
ス ト レ ス チ ェ ッ ク 受 診 率	%	100%	100%	A
評 価 理 由	令和5年度は2学期にできなかったが、令和6年度は学期ごとに竹田市立学校職員安全衛生推進者研修を設定することができた。 全教職員が健康診断を受診し、個別の声かけ等により要精密該当者も全員再受診している。ストレスチェックは切れ目のない呼びかけと実施確認報告を行うことで、未実施者について対し働きかけができた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修	6月と2月に竹田市立学校職員安全衛生推進委員会を開催し、研修を行っているが、2学期に研修会を開催する。	校内の安全衛生委員会の持ち方など、時間を生み出す工夫や好事例を他校に広めることができた。研修内容を必ず校内研で職場に広げることにつながられた。
教職員の健康診断	健康診断を受診し、要精密該当者は、再受診することによって健康に働き続けることができる。	全教職員が健康診断を受診し、要精密検査該当者も全員が再受診することによって病気の早期発見・早期治療に繋がっている。
ストレスチェック	ストレスチェックを受検することによって教職員がストレス軽減へのセルフケアに取り組む。	年間最低2回のストレスチェックの取り組みは確実に実施できるようになった。新採用や竹田市への転入者の意識付けを積み重ねていく。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修	9月～12月に竹田市全体で職員の働きかたについて振り返り、改善に向けての取組を推進することを確認する場を設定する。
教職員の健康診断	引き続き100%実施を呼びかけ、教職員の病気を早期発見し、治療に繋げていく。
ストレスチェックの実施	高ストレス者は個別対応や医師への面談に繋げ、その後の経過について管理職と情報を密に取り合う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	① 青少年教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6 実績値	R 7目標値	自己評価
ジュニアリーダーセミナー	回	6	5	A
評 価 理 由	令和 6 年度には 6 回の講座開催をすることができた。			
	参加児童達が校区を超えた仲間と活動する姿に、ジュニアリーダーセミナーを開催する意義を感じた。			
	また、地域の方の指導を得ることで、地域や年代を超えた交流も行えたことは成果であるとする。異なる学校や学年との活動を通じて、子ども達の大きく成長した姿を実感することができた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	市内の各小学校4年～6年の児童が参加し、生活体験・自然体験等さまざまな活動教室を行う。参加児童が親睦・交流を深めることにより、心豊かな青少年の育成を図ることを目的とする。	ジュニアリーダーセミナー 登録者数 21 人 郷土料理づくりや着物の着付け体験においては、当時の人の生活様式などに触れ、新たな知識を得ることができた。 防災を考える体験では、実際の災害時の適切な行動をグループワークで学び、日ごろから災害への理解を深め、自己の安全を確保する意識を高めることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	例年のように、違う学校の児童の集まりのため初めは緊張した空気感だったが、時間とともに打ち解け、他校の児童とともに活動する貴重な交流ができた。年間の開催数も 6 回開催することができた。夏休み期間中は藍染め体験をし、初めて体験する児童も、指導者や他校の児童と助け合いながら、1 人 1 作品を持ち帰ることができ、夏休みの思い出作りができた。 令和 7 年度については、「竹田の魅力」を身近に感じ、より「竹田の良さ」「竹田を好き」になってもらえる内容とすることを念頭に、竹田市市民教養大学との合同開催も予定し、地域の方々の協力を得ながら開催できるよう検討する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実				
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動				
主要施策	② 成人・高齢者の学習活動推進・支援				
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価					
成果指標の名称		単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
市 民 教 養 講 座		回	8	8	A
評 価 理 由	全体的な参加人数の減少がみられ、講座回数も昨年と比べると2回減ったが、受講生からは楽しかったなど、満足の声を聞くことができた。				

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
竹田市民 教養大学	竹田市に在住する市民で、学習意欲のある者を対象に、生きがいのある充実した生活を営み、豊かな情緒を培うことを目的とする。 5月 開講式 講演テーマ『血管を守ろう』 6月 防災の心得 8月 竹田市人権を守る市民の集い 10月 終活ワンポイント講座（ろうきん） 11月 修学旅行（阿蘇震災ミュージアム） 12月 昭和の歌謡曲が歩んできた道 1月 農業高校から見える竹田市の未来 3月 生涯学習まつり（落語）	市民教養大学 受講生 合計 188人 ・竹田学級 71人 学習会8回開催 ・久住学級 42人 学習会7回開催 ・直入学級 50人 学習会7回開催 ・荻学級 25人 学習会6回開催 高齢化の影響を受け、昨年と比べ受講生の合計はほぼ変動なし。しかし、出席率は毎回半分を超えており、受講生の学びへの意欲を感じる。竹田市は水害被害が数回あった為、受講生の防災に対する意識が強く、6月に行った防災の心得と、11月の阿蘇震災ミュージアムへの研修旅行は講師の話に熱心に聞き入っており、普段よりも参加人数も多く、好評だった。受講生が興味を持ちそうな題材を用意し提供することで、参加意欲をうまく刺激できた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
---------------	-----------------------------

竹田市民 教養大学	市民教養大学大学を開催することで、受講生の意識の改革を促進、学び続ける意欲をもつ、自己啓発の場となっている。しかし、課題として受講人数の確保がある。高齢化が進んでおり、身体的（体力的）理由などから参加できない方も増えており、また平日開催のため、参加可能な年齢層も限られてくる。次年度は新しい取り組みとして、ジュニアリーダーの小学生達と合同で事業を進め、プラスの相互作用を得られるように事業を展開していく。皆勤賞制度を取り入れ、達成感を感じてもらえるように進めていく。
--------------	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	① 人権学習の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
人権教育推進指導者養成講座受講 修了者	人	18	25	C
人権学習学級受講者	人	350	600	D
評 価 理 由	人権教育推進指導員養成講座修了者は4人増加し、目標に対し72％。人権学習学級 受講者数は20人増加し、目標に対し58％の実績でした。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
人権教育推進 指導者養成講座	部落差別問題をはじめとするさまざまな人権問題解決のため、人権問題に深い認識を持った指導者を養成する目的で、行政職員を対象に年間6回の講座を開催する。 内容は、講演・ワークショップ・フィールドワークにより差別意識の根絶をはかる。	参加者は24人で18人が受講を修了することができた。参加者は講座を受講することで人権教育の意思を高め指導者としての意識を深めることが出来た。
学習学級	人権問題について系統的な学習を行い、地域や団体、職場での人権意識の高揚とリーダーの育成に期する目的で、自治会（公民館）・PTA・企業等に市報等で呼びかけを行い年間10回の講座を開催する。 内容は、講演やワークショップを通じて人権・部落差別問題の解決に向け、正しい理解と認識を深める。	今年度は、42人（事業所5人、学校15人、地区12人、市役所10人）の参加で人権学習学級を開催し延べ350人の参加があった。参加者は幅広い人権問題について正しい理解と認識を深めることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育推進 指導者養成講 座	本年度の受講生は24人と目標値の25人を満たすことができず、各職場に人権問題の必要性を改めて理解してもらう必要がある。また、修了者は増加しているが講座に参加しやすい職場環境の改善も必要である。
人権学習学級	本年度の受講者は42人、延べ人数で350人であった。目標値の600人を10回の講座で達成するには、受講者が60人以上必要であるが、講座回数を増やすことは難しいことから参集する団体数及び参加人数の見直しが課題である。 なお、3月には竹田商工会議所、九州アルプス商工会を訪問し人権学習学級への参加要望及び個別研修会への講師派遣事業の説明を行った。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	② 地域活動参加の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
P T A、企業等人権教育研修会	人	1，485	1,700	B
評 価 理 由	人権教育研修会の参加人数は、903人から1，485人と増加したが目標に対して87.3%の実績であった。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
人権教育促進 のための講師 派遣事業	各課の関連事業所、市内の企業、学校、公民館、各種団体等が自主的に人権学習会等を実施する場合に講師を派遣し、人権に関する学習機会の拡充を図る。	人権教育研修会等は39回開催し、1,485人の参加があった。各研修を通じて、参加者の人権に対する意識の向上及び人権問題に関する知識の習得が図られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育促進 のための講師 派遣事業	学校職員研修は14校、P T A研修は小学校8校・中学校1校で開催し、人権教育の促進がはかれたが全ての学校で開催することはできなかった。また、企業及び事務所への学習会等は、竹田市森林組合外3箇所の開催にとどまった。今後も粘り強く人権教育の必要性を機会があるごとに丁寧に説明し、人権教育の促進につなげる必要がある。 そのためには、各団体の管理者に啓発を行うことが必要であり、派遣事業の周知を行い、全ての学校、企業で開催されていないことを分析する必要がある。 なお、研修会の参加者人数、回数は増加しており目標達成にむけた取り組みを継続したい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実				
基本施策	3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動				
主要施策	① 家庭教育の充実、地域と学校の連携推進				
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価					
成果指標の名称		単位	R6 実績値	R7 目標値	自己評価
家 庭 教 育 講 演 会 等		回	1	4	D
評 価 理 由	令和6年度は感染症も落ち着いたことにより、対面での開催を実施した。 竹田市公立幼稚園 2 園の保護者を対象に講演会を実施することが出来た。講演では、幼稚園保護者の思いを共有できる場を提供できたことは一定の成果である。				

2. 令和 6 年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
家庭教育事業	公立幼稚園PTA連合会と共催で行う「家庭教育講演会」を対面により開催。 竹田市公立幼稚園（竹田幼稚園・南部幼稚園）2園の保護者を対象に実施した。 - 講師：津田憲吾 氏 - 演目：「n=1 の子どもたち～大人が知らない子どもの世界～」	令和 6 年度は対面で実施し、保護者同士の交流の場ともなる良い機会であった。 また、子育て中の保護者にとって、子供とのかかわり方を今一度考えるきっかけにもなり保護者とともに学ぶことができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
家庭教育	竹田市においても核家族化や地域社会とのつながりが希薄化している現状であること等から、子育ての悩みはより多様化しており、これを解決するため、家庭、地域、学校との連携が大切である。地域のサポートや交流を通し、保護者のニーズに応じていけるよう継続して取り組んでいく。令和 7 年度は、公立幼稚園の保護者だけでなく、竹田市内の保育園や幼稚園、こども園等の保護者にもお知らせし、地域社会とのつながりを大切にしていきたい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4．自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	① 公民館・分館等その他教育施設の整備と活用推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6 実績値	R7 目標値	自己評価
公民館分館等施設利用者数	人	78,500	120,000	C
評 価 理 由	施設利用者は500人増加し、目標に対し65.4%の実績であった。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
公民館分館 教室事業	地域住民の教養向上、健康増進、情報教育、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与するために、公民館（分館）自主事業として教室を開催している。	地域の課題解決、地域活性化、子育て支援、高齢者の生きがいづくり、趣味や技能の習得など幅広いニーズに対応した学習機会の提供ができた。 なお、3月に開催された「生涯学習まつり」には各教室での成果を発表するため、多くの作品を展示することができた。
中央公民館 教室事業	中央公民館（生涯学習課）では、全ての市民が主体的にまなび、交流を深め、地域を活性化するために中央公民館教室（講座）を開催している。しかし、中央公民館が無い場合、グランツや公民館、分館等と協力し事業を行う。	令和6年度は、スマホ教室（9回）、オリジナル香水作り教室、IHクッキングヒーター教室、やさしい日本語講演会を開催し、幅広い市民にまなびの場を提供することができた

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
公民館分館 教室事業	各公民館分館等では地域に根差した取り組みにより、市民を社会教育に誘う活動を行っている。地域に根差した活動は、参加者の固定化と事業のマンネリ化を招くため、新たな事業展開と利用者目線にそった検討が必要である。 そのためにも、大分県・九州公民館連合会が主催する研修会等に参加し、住民を巻き込んだ教室の運営を学びたい。
中央公民館 教室事業	中央公民館施設がない当市では、各公民館で実施している教室を住民に対し公開できるよう取り組む必要がある。 中央公民館教室の開催数は増加したものの参加者数は少なく、日程調整やニーズの把握を行い参加者が必要とする教室を開催したい。 なお、スマホ教室、やさしい日本語教室は継続性も必要なため来年度も実施したい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜図書館＞

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4．自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	② 図書館サービスの充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
市民一人あたりの年間貸出冊数	冊	3. 8	7	D
市 民 登 録 率	%	36. 0	35	A
登録者（市民）一人あたりの貸出冊数	冊	11. 2	18	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評 価 理 由	令和6年度市民への年間貸出冊数は 70,999冊で市民一人当たり 3.8冊（目標に対して54％の達成度で評価 D）、市民登録者数は 6,772人で人口 18,688人に対する登録率は 36.2％（目標に対して 103％の達成度で評価 A）、市民への総貸出冊数を登録者数で除した登録者（市民）一人あたりの貸出冊数は 11.2冊（目標に対して 62％の達成度で評価 C）。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
図書館サービスの充実	・第1次竹田市子ども読書活動推進計画の計画期間が令和6年度で終了するため、令和7年度から5年間の第2次計画を策定した。 策定にあたり、第1次計画の達成状況把握と第2次計画策定の基礎資料とするため、小学2年・5年、中学2年の児童生徒及びその保護者、さらに市内の保育所（園）、幼稚園、認定こども園に子どもを通わせている5歳児の保護者を対象に「読書に関するアンケート」を実施した。	・アンケート結果から、「読書が好きな子どもの割合の減少」「児童生徒の読書量の減少」「1か月に1冊も本を読まない児童生徒の増加」「学校図書館を利用しない児童生徒の増加」といった“読書離れ”の傾向が顕著に表れていた。こうした「読書離れ」の背景として“ゲームやSNSなど、子どもたちを惹きつける情報が手軽に楽しめるようになり、読書よりそちらに時間を費やす子どもが増えていること”“塾や習い事など子どもたちの選択肢が増え、読書にかかる時間が減少していること”などが挙げられる。 こうした子どもを取り巻く現状を家庭・地域・学校等が客観的に分析・理解し、今後5年間の子どもの読書活動の推進体制が整った。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
図書館サービスの充実	・第2次竹田市子ども読書活動推進計画の推進 今後5年間の計画推進のため、実務者レベルのワーキンググループなどによる進行管理と情報共有の取組み。並行して、市内の児童・生徒が全員タブレット端末を貸与されている状況を踏まえ、学校と連携して電子図書館導入の可能性についても調査研究を行う。 ・「子ども司書養成講座」への参加 子ども読書活動推進計画の推進の一環として県立図書館主催の上記講座に参加し子ども読書リーダーの育成を行う ・郵送サービスの実施 高齢者や心身に障害のある方など、本人が直接来館できない方を対象とした郵送による図書の貸出を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜まちづくり文化財課＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	① 文化財理解のための学習機会の充実と保存・活用の組織づくり			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7 目標値	自己評価
岡 城 跡 入 場 者 数	人	49,978	100,000	D
講 座 等 実 施 回 数	回	76	24	A
評 価 理 由	国指定史跡岡城跡の令和元年度の入場者は 70,000 人であったが、コロナ禍によって休業や各種の制限を余儀なくされ、令和3年度までの3年間に大きく減少した。また、令和6年度の年間入場者計は 49,978 人と、前年度の 53,237 人から 3,200 人余り減少して、目標値を下回っている。			
	講座については、小学生に対するこども学芸員事業や文化財資料活用モデル校選定事業を実施したほか、希望する市民等に対する説明会やガイド等にも積極的に取り組んでいる。歴史文化館に於いても、企画展示などにあわせたワークショップやギャラリートーク等を開催し、講座総回数は目標を大きく上回る76回に達した。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
岡城跡石垣周辺伐木・伐竹	・石垣への被害が予想されるものや景観を悪くしている雑木、雑草の整理を継続的に実施。	令和6年度は、古大手門南側斜面の伐採を実施。眺望改善を行った。
岡城清掃の日の開催	・ボランティアによる岡城の清掃活動	毎年「岡城清掃の日」に九州電力グループと市民協働で石垣清掃を実施している。令和6年度も九州電力グループと市民ボランティア計約250名参加で秋の行楽シーズンに向けての清掃を行った。
岡城跡防災への取り組み	・岡城跡西の丸急崖部の対策工事	岡城が阿蘇溶結凝灰岩により形成されていることを踏まえ、観覧ルート等の防護工事を行ってきた。令和3年度に行った駐車場急崖部の地質調査に続き、令和4年度には、防護工事の設計業務を実施し、工事方針説明会を行った。令和5年度に引き続き令和6年度に、落石防護網設置工事等の駐車場急崖部の対策工事を行った。

岡城跡整備工事	・城内の通路舗装を実施し、登城客の利便性を高める。	通路舗装5箇年目を実施、大手門木製階段から下の上り坂が改善したことで、大手門付近から東側の主要通路の舗装がほぼ完了した。 令和7年度は、登城口からの登り坂部分の通路舗装と、大手門櫓階段保存修理、西の丸東門階段墓石保存修理に取り組む計画としている。
子ども学芸員事業の実施	・小学校の授業に子ども学芸員事業のプログラムを組み込み、灌漑施設遺産に関する授業を実施。	令和6年度は、学校教育課・農林整備課と協働し、城原小学校児童を対象に、灌漑施設遺産に関する授業を実施。研究の成果をグランツだけで全小学校児童等を対象に発表した。竹田市として、世界かんがい施設遺産の登録に向け申請手続きを行っている。
文化財資料活用モデル校事業の実施	・モデル校への文化財展示及び説明会（出前授業）の開催	令和6年度は、竹田小学校に於いて実施。弥生時代から明治時代に至る歴史全般についての学習を市内のフィールドワークを交えて行った。 また、校区の遺跡と遺物等について、歴史的背景を踏まえながら授業を実施。校内に市内各所の遺跡で出土した遺物を展示し、本物の文化財と身近に触れる機会を設けた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
岡城跡石垣の可視化	平成 27 年から積み重ねて来た支障木伐採・伐開による石垣の可視化については、引き続き行うことが岡城跡の魅力創出に非常に有効な方法であると確信している。伐開には大きな財源が必要であり、また、既に完了した部分の竹等の再度の繁茂についても除去に努める必要があるため、毎年必要な場所を見定めて、長期的に行っていく。令和5年度からは、城下町から見る岡城の眺望に着眼し、西の丸西側方向の伐開・景観改善にも取り組んでいる。
岡城清掃の日の開催	多くの竹田市民の誇りである岡城跡の美化に、市民の皆様にも携わっていただく機会を作り、共に史跡を守る機運を高める。 秋の行楽期を迎える前の10月第2土曜日を岡城清掃の日と定め、高石垣等についての美化作業も行ってもらえる九州電力との協力体制を維持しながら、継続的に美化作業を行っていく。
岡城跡安全確保対策の推進	現在は、岡城料金所裏崖面についての防災工事に着手している。今年度も当該部分の安全性を高める工事を行っていく予定としている。

	また、引き続き危険箇所等をチェックしながら地震発生等に備える対策を講じる。
子ども学芸員事業の実施	子どもガイド養成の講座については、参加希望者数が少ないため、令和4年度から子ども学芸員事業へと移行。 令和7年度は、南部小学校児童を対象にカモシカ保護に関する研究授業を実施予定。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化） ＜まちづくり文化財課＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	② 文化財保存活用地域計画の策定・推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7 目標値	自己評価
文化財の保存修理及び整備件数	件	20	5	A
評価理由	令和4年12月開催の文化審議会文化財分科会において、「竹田市文化財保存活用地域計画」の認定について文化庁長官に答申、同日付で文化庁長官により認定された。 竹田市の歴史文化の特徴・文化財の現状把握をするとともに、関連文化財群という概念のもと、わかりやすく整理し「竹田らしさを彩ってきた文化財を知る・守る・活かす」という基本理念を設定。 文化財の保存・活用に関して竹田市が目指す将来的なビジョンや、具体的な事業等の実施計画及び保存活用に関する方針や措置を整理した。 これに従って計画的な取組を進めることで、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進出来るようになった。 令和6年度は、「竹田市文化財保存活用地域計画」に基づき、市内の文化財の保存修理及び整備を推進し、その件数は20件と目標値を上回っている。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
文化財保存活用地域計画の推進	- 文化財の保存活用の推進 - 竹田市歴史的風致維持向上計画（第2期）の推進	「竹田らしさを彩ってきた文化財を知る・守る・活かす」という基本理念にそって、市内小学校への出前授業や子ども学芸員養成講座、岡城跡をはじめとする文化財の保存活用（修復、景観整備、説明版等の設置）を実施した。 また、関連計画である竹田市歴史的風致維持向上計画（第2期計画、計画期間：令和6年度～令和15年度）で交通拠点の整備や住環境の整備による回遊性の向上、空き家や空き店舗の利活用、デジタルコンテンツを活用した文化財の魅力向上の取り組みを行い、生活者、来訪者双方が、日常的に行きかう、情感あふれる竹田城下町を歩いて楽しめるまちづくりを進めていく。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
-----------	-----------------------------

竹田市文化財保存活用 地域計画の推進	令和4年度に、文化財の保存・活用に関する将来的なビジョンや具体的な事業計画を定める「文化財保存活用地域計画」の策定を行い、文化財の保存と活用に向けて全庁的に支援する仕組みを確立した。 また、作成した計画を広く周知し、民間団体等の関係者のみならず地域住民の理解・協力を得ることにより、地域社会総がかりによる文化財を知る・守る・活かす取組を推進し、より充実した文化財の保存・活用を図っていく。 令和5年度には、竹田市歴史的風致維持向上計画（第2期）を策定し、上位計画である竹田市総合計画や竹田市文化財保存活用地域計画と整合させながら文化財の保存活用に取り組む。
-------------------------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜歴史文化館＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	2. 歴史・文化施設の活用の充実			
主要施策	① 歴史文化館の事業の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 6実績値	R 7目標値	自己評価
歴 史 文 化 館 入 館 者 数	人	13,091	10,000	A
研 究 報 告 書 の 発 行	冊	6	5	A
評 価 理 由	所蔵資料を中心として県内博物館・美術館等から様々な資料を借用して、展示替えを行い、特別展・企画展を開催することで入館者数については前年度に比べると減少したものの、目標値をクリアすることができた。 展示解説図録や報告書等の発行については、展示や調査を着実に進めるとともに発信していくという意識をもちつつ目標に向けて取り組み、目標値をクリアすることができた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
学芸事業	- 史資料の燻蒸 7/2～7/5 収蔵庫B及び全館燻蒸 - 市民ギャラリーの活用 市美展、県美展巡回展をはじめ、13種の展示に活用	⇒所蔵資料及び寄託資料等の燻蒸を予定通り実施し、併せて展示室の燻蒸もできた。 ⇒市民ギャラリーは様々な分野の展示等に活用され、自主事業でも活用することにより常に何かの展覧会が開催できた。
特別展示事業	特別展・企画展の開催 4/1～/14 「圧巻の岡本依大コレクション」展 4/29～6/30 「竹田の鉄道百年の歩み」展 7/7～9/1 「佐久間竹浦」展 9/7～12/15 「渡邊長男」展 12/21～3/2 「佐藤義美」展 3/8～3/31 「なかむら葉子作品」展	⇒市民をはじめ 13,091 人の来館者があった。各展示では様々な工夫を試みながら予定通りに開催できた。また、南画やイラスト等の絵画の展覧会や陶磁器、ブロンズ像、歴史系の展覧会のように様々な分野の展覧会を開催することで博物館としての客観的な信頼を増すことができた。
講座アーカイブス事業	各種講座等の開催 教育現場と連携した学校出前授業・学校来館講座等を開催 ワークショップは、15種類で32回開催	⇒来館した小・中・高校、特別支援学校に展示解説等を実施できた。 ⇒386人の様々な年齢層の参加があった。また、各展示や季節のイベント等に関連したワークショップを実施したことも、市民をはじめ多く

	- 研究報告書等の発行 図録・ガイドブック・展示報告を5冊と 研究紀要（年報）を1冊発行 - 古文書等貴重資料デジタル化整備事業 未撮影史料のデジタル化を推進	の人が当館に興味・関心をもつきっかけともなった。 ⇒「渡邊長男」展の展示解説図録、「佐久間竹浦」「佐藤義美」「なかむら葉子作品」及び「田能村竹田・竹田荘」のガイドブックを作成することができた。 ⇒城原神社旧蔵資料等をデジタル化した。
運営管理	他館との連携	⇒「佐久間竹浦」「渡邊長男」展において、大分県立美術館、大分市美術館から資料を借用・展示することができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
運営管理・ 学芸・特別 展示・講座 アーカイブ ス事業	竹田市歴史文化館・由学館は、岡城跡や旧城下町、旧竹田荘等を回遊する拠点となる施設として、竹田市の歴史・文化的特色を生かしたまちづくりや地域活性化・観光振興に寄与するような展示活動等を実施するとともに、竹田市の貴重な歴史・文化を次世代に継承していくような教育的普及活動もしなければならない。様々な分野の展覧会の開催によりリピーターを増やすとともに、学校と連携した来館講座や出前授業、ワークショップの開催等により歴史文化館を身近に感じることができる工夫が必要である。 展覧会や調査研究をより充実させるためには、長期的な事業計画を作成する必要がある。計画に基づき他の博物館・美術館との連携を図り、他館が所蔵する重要文化財等の美術品の借用・展示実績を積み上げ、博物館としての信頼を増していくことも重要である。更に、当館で新たに収蔵した資料の調査活動を着実に進め、その成果を展覧会や研究紀要、展示解説図録、ガイドブック等の発行を通して情報発信していかなければならない。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

<生涯学習課>

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	① 市民による文化芸術活動の支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7 目標値	自己評価
全日本高等学校声楽コンクール 応募者数	人	32	35	B
評価理由	本年度は、本事業の特徴でもあるおもてなし事業について、昨年度からさらに形を変え、ビュッフェ形式の昼食とし、開催した（他は昨年同様）。32名（28都道府県）の出場者（高校生）が参加し、声楽の研鑽とともに、全国の志を同じくする生徒同士の交流の場を提供することができた。 また、本年度から新たに、瀧廉太郎楽曲である課題曲演奏について特に優れていた出場者を対象に、「瀧廉太郎顕彰賞」授与した。作曲家「瀧廉太郎」の功績を顕彰し、参加者である市民の皆さんとともに「文化水準の高いまちづくり」を継続する意識の高揚につながった。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
声楽コンクール	瀧廉太郎記念音楽祭は作曲家・瀧廉太郎を顕彰する事業として、昭和22年に創設された。廉太郎の偉業を後世に伝えるべく、メイン事業の「全日本高等学校声楽コンクール」は、声楽家を志す高校生の登竜門として毎年開催し、豊かに音楽を学び、育つ場所となることを目指している。 本コンクールには、全国の都道府県各代表及び音楽姉妹都市代表が参加し、予選・本選を2日間で行う。 瀧廉太郎作曲の課題曲及び自由曲を歌唱し、東京藝術大学教授をはじめとする審査員の審査を経て優勝者を決定する。 瀧廉太郎賞として第1位、第2位の出場者には、ウィーン留学助成金を贈り、翌年度のコンクールにおいて「ウィーン留学報告演奏会」を開催し、その成果を披露する。単に優劣を競うのみでなく、声楽家を志す高校生の成長を市民とと	音楽祭メイン事業の「瀧廉太郎記念全日本高等学校声楽コンクール」を開催することにより、竹田市ゆかりの作曲家・瀧廉太郎の偉業を後世に伝えるとともに、芸術文化の薫り高い街づくりを推進、芸術文化振興に取り組む「竹田市」を参加者や関係者を通じて県内外に情報発信することができた。 また、主催する「瀧廉太郎記念音楽祭実行委員会」には、文化活動を行う団体等が参加していることから、この事業を通じ各団体の活動をより充実したものとするとともに、市民や各種団体の連携を促進している。

	もに見届ける「教育的なコンクール」を概念としている。	
--	----------------------------	--

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
全日本高等学校声楽コンクール	① 西日本大会から全国大会に規模を拡大して33年が経過。旅費助成、宿泊費助成を廃止しても出場者数は例年の平均値を保っており、本コンクールを目指す全国の高校生にとって憧れの聖地と言われるまでに至った。しかしながら、未出場の県もまだ数県あり、合唱や声楽の「強豪校」と呼ばれる学校を中心に案内を発送しているものの、有意な結果は得られていない。引き続き、全国大会としての知名度の拡大、出場校の増加に向けて、今後も努力をしていかなくてはならない。 ② コンクール期間中の入場者数が少ない。全国から集まるレベルの高い声楽の演奏をもっと竹田市民、特に小・中学生の鑑賞の機会を広げていく必要がある。 ③ 昨年は、市内小中学生が参加する「瀧音楽祭」の場で、出場の児童による「荒城の月「原曲」」の演奏を実施し、顕彰することができた。ここ数年、荒城の月「原曲」を顕彰する活動を行っているが、本コンクールは、「瀧廉太郎記念」を銘打つ全国コンクールであり、引き続き竹田市としては、原曲「荒城の月」を大事に顕彰していくことが求められている。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜生涯学習課＞

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	② 文化芸術によるまちづくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
佐 藤 義 美 記 念 館 入 館 者 数	人	852	900	A
評 価 理 由	竹田よしみ会と協同で、11月3日に作詩コンクール表彰式を開催、1月26日に義美生誕120年記念「みんなのたけた童謡祭」を実施し、佐藤義美の顕彰に取り組んだ。同時に竹田市歴史文化館と合同企画で「佐藤義美生誕120年展示企画展」を開催。記念館などへの集客を図った。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
義美記念館 運営管理	「第36回佐藤義美賞竹田童謡作詩コンクール」（表彰式） 日時：令和6年11月3日（日、文化の日） 場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール） 募集対象：大分県内の小・中・高校学校・一般 表彰式では、児童文学者の矢崎節夫氏に入賞者の作詩に対して講評をいただき、入賞者には、よしみ会より賞品が贈られた。 佐藤義美生誕120年記念「みんなのたけた童謡祭～かくれた名作を歌い上げる～」 日時：令和7年1月26日（日） 場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール） 矢崎節夫氏とのトークショーや大分二期会による合唱などが行われた。 ・佐藤義美生誕120年記念誌発行 ・佐藤義美生誕120年記念展示企画「迷子の子猫ちゃんはおうちに帰れたの？アイデア募集」「12のエピソードからみる義美の素顔」 日時：令和6年12月21日～3月2日 場所：佐藤義美記念館	11月の童謡作詩コンクールは、校長会・広報誌等で周知し、応募数は379点となった。昨年に比べ、応募総数は減少したが、市外からの応募に加え、竹田市内各学校からの応募が数多くあることから、各学校で先生方が趣旨を理解していただき、かつ児童及び生徒が真剣に取り組んでいる結果だと言える。表彰式は11名の入賞者に賞品と賞状が授与された。1月の童謡祭は目標の約300人の来場者があり、大成功だった。世界初公開の「あおいとりメーテルリンク」を発表するなど義美生誕120年に相応しい、童謡祭になった。また、今年度は「佐藤義美生誕120年記念誌」を発行。佐藤義美作品の普及・継承を促進するために活用するとともに貴重な資料として記録保存し、竹田市の先哲・佐藤義美を後世へつなげていく為の貴重なツールとなった。企画展でも多数の募集があり、佐藤義美には多くの人々が世代を超えて関心をもっていることがわかった。 記念館環境整備として、よしみ会と年数回、記念館の除草作業を行い、外観・外装の美しさを保つよう努力した。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
佐藤義美記念館運営管理	令和2年6月から販売を開始した「城下町文化施設共通観覧利用券」、また今年度は「まちづくり手形」に参加。さらに佐藤義美生誕 120 年企画などがあり、昨年に比べ来場者の大幅な増加に繋がった。今後も周知・販売を継続し、来館者数増加に向けて努力し、更なる来館者増加を目指す。また、市内の学校への社会見学の呼びかけを積極的に行い、地元である竹田市の児童が佐藤義美の功績を知り、作品に触れることによって、詩や童話・童謡に関心を持たせる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	① 総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
竹田スポレク教室数	教室	30	29	A
評価理由	今年度は新規に4教室が開催され、令和7年度目標の29教室を上回る30教室の開催が実現した。参加人数も令和5年度（26教室・370人）→令和6年度（30教室・477人）と大きな伸びを見せ、地域スポーツクラブの推進が図られた。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容	
	事業概要	成果
県民すこやかスポーツ祭	親子3世代のレクリエーション大会「忍者ランド」の開催	県民すこやかスポーツ祭の「忍者ランド」63名の参加をはじめ、バスケットボール教室による、竹田市バスケットボール大会の89名参加、小学生バレーボール竹田スポレク杯開催など多くの行事を実施。
新規教室の開催	新規開催4教室（竹田中学サッカースクール・竹田バドミントンクラブ・竹田卓球クラブ（ラージ）・岡城の月サイクリングクラブ）	ケーブルテレビでのスポーツ部紹介や、企業へのスポレク活動のアピールの場が設けられ、情報発信を通じたスポーツに親しむ機運醸成につながった。 また、新規に4教室が開催され、選択肢が増えることにより会員数の増加が図られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ	競技ごとに会員数の偏りがある。競技の特性も関係している部分もあるが、競技人口が少ない教室の魅力の啓発や、HPをはじめ、SNSなどを活用した情報発信などを各教室とともに検討し、積極的に取り入れていく必要があると考える。 今後、人口減や高齢化による会員数の減少が予想されるが、部活動の地域移行等も含め、引き続き会員数の維持、増加に努めるとともに、スポーツに親しむ機会を積極的にPRし、機運の醸成を図る。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	② 市民スポーツを支える環境整備			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
体育施設の施設整備	件	4	3	A
評 価 理 由	竹田市公共施設整備計画に基づき計画どおり事業の実施することができた。また、新たに公共施設案内予約システムの導入を図ったことにより施設利用の利便性を向上が見込まれる。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
R6 総合運動公園陸上競技場照明設備改修工事	陸上競技場の照明設備が経年劣化したことから、省電力化も図るため照明のLED化工事を実施。	LED化を実施したことにより、夜間利用時の明度が増し、安全な施設利用につながるとともに、高騰する電気料金の抑制にもつながった。
令和6年度おいた公共施設案内予約システム導入	インターネット上で予約可能なシステムに各体育施設を登録。	各体育施設の予約状況が自宅のパソコンやスマートフォンで閲覧可能となり、管理事務所に外向かずに施設利用予約がインターネット上で可能となるなど利用者の利便性向上に向けたシステムの構築がなされた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
体育施設改修	竹田市公共施設整備計画に基づき、体育施設の安全性の確保と長寿命化を図るため計画的な改修に取り組むとともに、改修に多大な費用が掛かる施設については、点検などの結果をもとに利用者等と協議の上、取り壊しも含め施設の整理を行っていく。令和7年度には、利用者の安全を考慮し、老朽化が激しく耐震基準を満たさない久住総合体育館の解体を計画している。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	③ 各種大会、教室等の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
体育施設利用者数	人	117,120	130,000	B
評価理由	体育施設利用者数は、市主催の名水マラソン大会などをはじめ前年度より若干増加しているものの、中止・終了した行事もあり、大幅な増加にはつながらず、令和7年度目標である13万人達成に向けての利用者増加策に課題が残ったため。			

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
各種大会の実施	第31回B&G直入カップバレーボール大会 第20回市民球技大会 竹田市ドリームゲームズ 第77回県民スポーツ大会 第78回竹田市駅伝競走大会 第36回岡の里名水マラソン大会	令和6年度も市民を対象としたスポーツ行事、九州大会規模の選手権大会、各種教室など実施することができた。ドリームゲームスinおぎについては、陸協が引き継ぎ、竹田市ドリームゲームズとして継続開催できた。 各種大会、行事等を通じて、スポーツに親しむ機運の醸成を図ることができた。
教室事業	陸上教室 九電工（大塚祥平、木付 琳、平 駿介）武田薬品（廣瀬 岳 ※竹田市出身）	競技団体と連携し、子ども達を対象とした教室を開催することができ、トップレベルの選手に触れる機会を提供できた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各種大会の実施	高齢化、人口減少により、これまでの各種大会の参加者数は横ばい若しくは減少傾向である。 より多くの市民が参加できるスポーツイベントとなるよう、市スポーツ協会や各競技団体等と連携を図り、開催の時期、参加年齢、申し込み方法、運営の見直しなど大会開催の在り方を検討するとともに各種行事と重ならないよう、開催日程の調整を図る。

教室事業	成人者を対象とした教室の開催なども検討し、様々なニーズに応じた教室事業を企画していく。そのため、各団体や学校関係者に協力を求め、意見聴取していく。
------	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり				
基本施策	1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備				
主要施策	④ 安心・安全な運動の充実				
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価					
成果指標の名称		単位	R6実績値	R7目標値	自己評価
竹田市主催 スポーツイベント事故ゼロ		件	0	0	A
評 価 理 由	各大会において医師、看護師及び大分県看護協会より救護バック、消防署よりAEDを必要数借り受け、各会場に配置し緊急時に対応できる体制を図った。イベントの実施に際しては、事前の注意喚起、安全管理を行った。				

2. 令和6年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容	
	事業概要	成 果
緊急時に対応 できる体制の 整備	大会開催時に応急処置用の医療品、救護バック、AEDの配置、必要に応じて医師、看護師の派遣を依頼。	医師、看護師と連携を図り体調不良の方へ適正な処置を行うなど、市主催大会は事故なく無事終了することができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
安全性確保 のための周 知	参加者が安全で身近にスポーツに携わることができるイベント運営を行う。 落雷対策などは「雷鳴が聞こえたら直ちに競技を中断する」「終息後20分以上開けて再開」などといった具体的な指針を示すとともに、スポーツ実施の際に必要な安全対策について、職員、関係スタッフに周知を図るとともに、当日の対応についての事前確認を行う。 また、夜間・休日当番病院を事前に把握し、競技関係者で情報を共有するとともに緊急時時の連絡体制を大会ごとに整備する

《外部評価委員による評価意見》

——有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見——

大分大学名誉教授
山崎 清男 委員

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会は、都道府県および市町村等に設置される合議制の執行機関である。いうまでもなく、教育行政を推進していくうえで重要な役割を担っている。教育委員会は多岐にわたる職務を遂行しているが、竹田市教育委員会の活動状況を概観してみる。定例教育委員会議 12 回、臨時会議 1 回の開催は例年とほぼ同様である。また総合教育会議は 2 回開催されている。そのような委員会や会議は、竹田市の教育活動を展開する教育施策決定等に関し多様な視点から取組が行われ、竹田市教育行政のスムーズな展開に寄与している。なおこのような教育委員会活動が効果的・効率的に遂行されるためにも、各教育委員の「力量」が重要になってくる。教育委員の力量形成のためにさまざまな研修会や行事などへの参加、あるいは学校訪問等により関係機関と意欲的に交流する中で力量形成に努めている姿は評価できる。

たしかに力量形成（自己形成）のために、教育委員がさまざまな研修会等に参加することは有益である。この研修会等への参加が「形式的参加」に終わらないためにも、教育委員の「協働的学び」を通じ研修内容を深く理解し、その成果を竹田市の教育活動に反映させることが重要である。そのためにも、教育委員同士の「学習会（勉強会）」等を実施しすることも必要であると思われる。また竹田市教育委員会の独自性を示すうえでも、教育委員会開催前後に関係部署のサポートをえながら、教育委員会活性化のために全教育委員で学習会等を開催することも、教育施策を効果的・効率的に推進するためにも重要になると考えられる。換言すれば、教育委員相互が共通認識を図り、竹田市の教育行政活動により積極的に関与することが求められる。このような方策をとることにより、かつて指摘された教育委員会の形骸化を避けることが可能になるといえよう。「報告書」の記述から判断する限り、効果的・効率的な教育活動の展開を念頭におき、教育委員会活動は積極的に展開されていると思われる。今後教育委員会の活動等の内実を深めるとともにさらに積極的に情報公開しつつ、竹田市独自の教育委員会活動の広報に努め市民にわかりやすい教育行政活動を展開することが求められる。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

○学校教育

学校教育に関する評価項目は 34 項目である。3 項目のうち A 評価 15(44.1%)、B 評価 11(32.4%)、C 評価 2(5.9%)、D 評価 6(17.6%)である。A 評価、B 評価合わせて 76.5%であり、学校教育に関する教育行政活動は一定の成果をあげていると思われる。以下、少し具

体的事項に関し論述する。

学校教育の中心項目は「学力形成」である。「竹田市標準学力調査（学年末）」の結果は C 評価である。小・中学校とも、全国平均に達していない教科が多くみられることが C 評価の理由である。その理由はさまざま考えられるが、重要なことは大分県教育委員会が示す「授業改善プログラム」等に基づき、竹田市教育委員会が独自の授業改善方策を提示し、授業改善に積極的に取り組むことが求められる。「本報告書」にも指摘されているように、「校内での継続的な授業改善を支援する仕組みや、効果的な改善事例の横展開を通じて、授業改善のサイクル」を早急に確立する必要がある。換言すれば、教育委員会の指導のもと、竹田市の小・中学校が学力向上を念頭においた授業改善に積極的に取り組む体制を構築することが要請される。学力に関係すると思われる「各学校の学習習慣及び生活習慣」の確立は A 評価である。また ICT を用いた授業展開も積極的に行われているが、それらを学力向上に向けた取組に結びつけていくことが十分考えられねばならない。

また学校教育が取り組むべき重要事項のつとして、「いじめ解消率」と「不登校児童生徒数」の減少に関することがある。「いじめ解消率」は B 評価、「不登校児童生徒数」の減少は D 評価である。不登校児童生徒は全国的に増加傾向にあるが、竹田市が不登校児童生徒の減少に向け「人間関係づくりプログラム」を積極的に展開しつつ、学校と教育委員会や関係諸機関と情報共有しながら対策を展開している点は評価すべきである。不登校児童生徒対策は、喫緊の課題である。教育委員会関係部署と学校、さらには家庭等が緊密な連携をとり解決策を探求する取組を推進していくことが必要である。

また教師の働き方改革に対する評価も D 評価である。教師の働き方改革は、重要な今日的課題である。教師の働き方、言い換えれば教師の就業実態は児童生徒に対する教育効果に大きな影響を与えるといえよう。このことを考えれば、「勤務実態改善計画」などを着実に実行することにより、竹田市の教師にとって「働きがいのある働き方改革」という視点から、働き方改革に早急に通り組むことが求められる。その他 D 評価は「条件整備」に関する項目に多くみられるが、D 評価の理由を丁寧に分析し改善するための方策を樹立することが望まれる。

○生涯学習・社会教育

生涯学習・社会教育に関しては、評価項目は多くないが A 評価 3 (30%)、B 評価 1 (10%)、C 評価 3 (30%)、D 評価 3 (30%) である。成果指標の多くは「定量評価」に関するものである。生涯学習・社会教育は「数量的」成果が評価基準になりやすい。したがって、講座や事業等への参加者数や図書の貸し出し冊数等が評価基準になる場合が多い。例えば、「市民一人あたりの年間貸出冊数」や「家庭教育講演会」開催は D 評価である。高度情報社会といわれる今日、インターネット等さまざまな手段を通して必要な情報が容易に入手可能になっている現状をふまえた場合、教育行政機関等が提供する従来の「集める（集まる）」方式の学習方法のみに頼るのは限界があるといえよう。したがって、今後「定性評価」を念頭におきながら市民のニーズを満たすような学習内容や情報を、さまざまな媒体を活用して提供する生涯学習・社会

教育の展開方法を探求していくことが必要になると思われる。

○歴史・文化およびスポーツ

歴史・文化およびスポーツに関して概観してみる。まず歴史・文化に関しては 7 項目中 A 評価 5 (71.4%)、B 評価 1 (14.3%)、D 評価 1 (14.3%) である。D 評価は「岡城跡入場者数」であるが、コロナ禍の影響もあり、入場者数減による結果である。今後、岡城に関する「竹田市らしさ」をアピールする事業の展開を通し、減少した入場者数の回復が期待される。また竹田市の財産である多様な文化財の活用や「瀧廉太郎」音楽祭、童謡作詞コンクールを通じた「佐藤義美」記念館の活用など、歴史・文化のまち竹田市をさらに発展させるためにも、生涯学習・社会教育と同様、今日的動向をふまえた新たな視点からの取組が望まれる。歴史や文化を基礎とした活動は、竹田市の教育活動の基盤を形成するものである。したがって生涯学習・社会教育のみならず、学校教育にも竹田市の歴史や文化を積極的に取り入れ学社連携の観点から歴史・文化活動を組織化し、竹田市独自の歴史・文化を形成していく方策を創りだしていくことが考えられねばならないと思われる。

次にスポーツに関してみてみよう。A 評価 3 (75%)、B 評価 1 (25%) である。評価項目は少ないが市民を対象とするスポーツ活動は、順調に展開されているといえよう。スポレク教室数や体育施設利用者数が主な評価基準となっているが、今後はこれらのスポーツ教室やスポーツ施設等で展開される内容が、市民ニーズにマッチしたものであるか否かの検証を含めたスポーツ施策の展開が望まれる。

本報告書は、教育委員会関係者の熱意によって作成されたものである。報告書から、竹田市長期総合教育計画の基本理念である『『過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる』人づくり・まちづくりを実現するために、教育委員会を中心として教育行政活動が真摯に展開されてきている姿を読み取ることができる。しかし C 評価や D 評価にみられるように、目標達成が不十分な項目はその「原因」や「理由」等を丁寧に分析し、問題点を明確にすることによって早急に対処方法を探る必要があるといえよう。そのような作業を通してのみ、竹田市の「基本理念」に基づいた教育活動の展開が可能になると思われる。

なお報告書には形式的に問題点もみられる。関係者が真摯に取り組み作成されたものであるが、たとえば評価理由や取り組み内容の記述に関し、理由や内容を詳細に記述している項目もあればきわめて概略記述の項目もある。また評価理由が「理由」の記述ではなく、事実の説明で終わっている項目もある。また語句の「表記」の仕方に関しても、統一すべきものがある。チェック機関（部署）等を設けてチェックすることが必要である。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会の運営については、毎月の定例会と必要に応じて臨時会を開催する体制が作られており、適正な運営がなされている。会議以外の活動については、教育委員が多岐にわたる活動に積極的に参加し、竹田市の教育の現状や市政全般の動向把握に努めていることが伺える。また、教育委員相互の情報共有も行われている。今後とも、地域課題を中心に市民の声が反映される運営・活動が展開されることを望みたい。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

令和7年度の竹田市教育行政に関する点検評価（令和6年度事業対象）については、現竹田市長期総合教育計画が本年度で終了であり、最終年度の半ばを過ぎての時期であることをふまえ、次期の点検評価の在り方の検討に資するよう意見を述べていきたい。なお、各施策の項目別意見については前年度詳細に述べてきたところであり、概ね意見趣旨は変わらないので参考にしていきたい。

まず、今回の自己評価を前年度と比較すると、点検施策44項目中32項目（72.7%）については前年と同様の評価となっている。そして、改善が見られた項目は9項目

（20.5%）、評価の下がった項目は3項目（6.8%）である。達成度の観点からみれば、8割以上達成とするAやBの評価が77.3%になっている。よって、全体としては、成果指標の達成をめざして継続した取組が行われてきたと判断される。

次に、評価の上がった項目と評価の下がった項目に着目してみる。評価の上がったいくつかの施策では取り組み方に特徴が見られた。例えば、「文化芸術によるまちづくりの推進」の項では、「竹田よしみ会と協同で」とか、「竹田市歴史文化館と合同企画で」という言葉が並ぶ。「地域活動参加の推進」の項では学校関係のみでなく、企業・事務所への働きかけで広がりがみられた。他にも外部団体の協力のもとで進められた施策がある。そうした広がりを感じる取り組み方が成果につながっているように思う。

一方で、評価の下がった項目にはやはり課題がみえる。基本施策の「幼児教育の充実」の2項目では、本来の対象である幼児のいる幼稚園・保育園・こども園などへの取り組みより、小学校を通した間接的関与であったり、小学校児童を中心とした事業へ置き換わったりしている。「子どもの健全育成に取り組む学習活動」の項でも例年通りの公立幼稚園2園の関係者にとどまっている。幼児教育の現場への直接的な働きかけや関係する各課との協働をすすめて「広がり」をつくることによって充実した取り組みになると考える。

さて、この事務事業の点検評価の在り方については、さらに改善されることを望む。令和5年度事業を対象とした点検評価より評価基準を明確にして評価するようになり、客観

性が一定程度高まったと思われる。ただ、そもそもの成果指標の設定が妥当であるか検討されたい。基本施策の実現のために主要施策を講じ、成果指標の設定によって目標の実現度合を見ていこうとするものであるが、取り組みの一面を切り取って「成果指標」としている項が散見される。例えば、「多様な他者と協働した探究的な学びの実践」の項では、成果指標が「ICT の活用を含めた他校との交流授業の実施」となっている。「他校との交流授業」は、取り組みの一つに過ぎない。ここでは、協調・協働による探究活動が教育活動全般でどう進められているかが見える成果指標とすべきだと思われる。指標を複数設定した上で総合自己評価を出してもよいと思われる。

また、評価シートは、市のいくつかの行政計画と長期総合教育計画の関連もふまえて作成されたい。年度ごとにされる「教育ビジョン」と「長期総合教育計画」との整合・バランスもまた同様に大事である。

次期計画の策定と評価改善サイクルの見直しにあたり、これまでの評価の仕方、成果と課題の分析を行い、次に生かしてほしい。次の令和 7 年度の点検評価における「今後の課題と方向性」にて明確にされることを期待する。

令和6年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、令和6年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、学識経験者である外部評価委員2名の意見を付して公表するものです。ご多忙の中、ご協力を賜りました外部評価委員の山崎清男先生、畑山誠二先生には感謝を申し上げます。

さて、令和6年度は「竹田市長期総合教育計画」（令和3年度～令和7年度）の計画年度4年目にあたります。計画に掲げる基本理念「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる人づくり・まちづくり」を実現するため、引き続き積極的に教育活動を展開するとともに様々な施策を実施してまいりました。

教育委員会の運営、活動の状況につきましては、教育委員会定例会を12回、臨時会を1回開催し、30項目の議題を審議しました。教育委員会の会議以外の活動では、入学式、卒業式、運動会をはじめ多くの学校行事等に出席したほか、学校、幼稚園、学校支援センター、学校給食共同調理場、教育支援センター「サフラン」への学校訪問、施設訪問等を行い教育現場の実態把握に努めました。また、教育長、教育委員としての資質を高めるための各種の研修会等にも積極的に参加しました。

次に教育行政点検評価シート（以下「点検評価シート」）については、竹田市長期総合教育計画に基づき「学校教育」、「生涯学習・社会教育」、「歴史・文化」、「スポーツ」の分野ごとの主要施策44項目について延55項目の成果指標を用いて自己評価の形で評価・点検を行いました。昨年度から、全ての事業に対して目標値と成果指標を設定し、長期総合教育計画の最終目標年度（令和7年度）目標値に対しての達成度で評価する方法としました。これにより前年度との比較や目標値に対する現状把握が行いやすくなったと考えています。

外部評価委員からの評価意見につきましては「外部評価委員による評価意見」（P81～85）で掲載のとおりです。その中で、目標達成が不十分な項目はその原因や理由等を分析し問題点を明確にし早急な対処方法を探る必要がある旨のご指摘がありました。C評価やD評価となっている項目に対する対処についてはしっかりと分析等を行い改善に向けた取り組みを進めてまいります。また、評価が上がった項目に対して学校関係のみならず企業や外部団体等との協力により「広がり」を感じる取り組み方が成果につながっているのではないかと、評価の下がった項目についても「広がり」をつくることによって充実した取り組みになるのではとのご意見を頂きました。今後は枠組みにとらわれず各種団体と横断的な連携を図りながら「広がり」をもった事業の推進方法を検討してまいります。このほか、報告書の形式的な問題点や今後の点検評価の在り方についてのご意見をいただきました。

本年度は、次期「竹田市長期総合教育計画」（令和8年度～令和12年度）の策定年度です。新たな目標設定や施策の検討、成果指標の設定を行うとともに、形式的な課題やより効果的な点検評価の方法についても検討を図ってまいります。